

ANNUAL REPORT 2016

アニュアルレポート

知の融合が創り出す化学。



日産化学グループは、事業活動を通じて 持続可能な社会の実現に貢献します

◇地球環境の保全に対する意識が高まるにつれ、新しい技術と商品が求められています。

この要請に対して、デファクトスタンダード(事実上の標準)となる技術を確立し、社会の持続的発展に寄与する最先端材料を創出するとともに、グローバルな市場ニーズに応える、安価で十分な機能を備えた製品を提供します。

◇世界的な人口の増加、高齢化が進行しています。

食糧不足の深刻化、国内農業における担い手の減少が懸念されるなか、農作物収穫量の安定と拡大、農作業の効率化および省力化につながる農業を開発します。

また、人々のより健康で豊かな生活のために必要な医薬品の開発に取り組みます。

◇時代の変化が加速度を増し、さまざまな社会的課題が表面化しています。

課題解決に向けて、自社の英知を結集することに加え、社外の知を融合することで、技術革新に挑戦します。

本レポートの編集方針

当社は1992年から、化学物質の全ライフサイクルにわたって「環境・健康・安全」を確保する取り組みであるレスポンシブル・ケア活動を開始し、その内容を1999年より「環境・安全報告書」、2013年からは「CSRレポート」として公表してきました。

「CSRレポート」では、当社およびグループ会社のCSRに関する考え方、取り組みについて、ステークホルダーの皆様に分かりやすくご報告することを心がけてきました。2016年版からは、名称を「アニュアルレポート」と改め、事業概要、財務データのハイライトを加え、当社グループの事業活動をよりよくご理解いただける構成としました。なお、詳細な財務情報につきまして、英語版では「Financial Section」に記載しましたが、日本語版は当社の有価証券報告書をご覧ください。

また、特集では、本年4月よりスタートした長期経営計画、中期経営計画の概要をまとめ、当社グループがどのような事業領域、戦略で社会的課題の解決に寄与していくかをご紹介します。

今後も、持続可能な社会の実現へ貢献するため、CSR活動を深化させるとともに、報告内容を充実させ、本レポートがステークホルダーの皆様との有用なコミュニケーションツールとなることを目指してまいります。

対象期間

2015年度(2015年4月～2016年3月)

*労働災害データ(P39)は2015年1月～12月

対象範囲

日産化学工業株式会社の企業活動における環境・安全活動を中心に、当社グループの取り組みを記載しています。

*財務データには当社および連結子会社、持分法適用関連会社を含みます。

*非財務データは当社単体の数値です。

連結子会社：日星産業(株)、日産物流(株)、日産緑化(株)、日産エンジニアリング(株)、(株)環境技術研究所、日本肥糧(株)、Nissan Chemical America Corporation(NCA)、Nissan Chemical Europe S.A.R.L.(NCE)、NCK Co., Ltd.(NCK)、Thin Materials GmbH

持分法適用関連会社：サンアグロ(株)、クラリアント触媒(株)

グループ会社：上記子会社、関連会社に加え、台湾日産化学股份有限公司(NCT)、日産化学制品(上海)有限公司(INCS)、Nissan Chemical Agro Korea Ltd.(NAK)

CONTENTS

03	……………	トップメッセージ
04	……………	企業理念体系
05	……………	当社グループのビジネスモデル
07	……………	主要製品紹介
09	……………	財務・非財務ハイライト

特集

11	……………	長期経営計画『Progress2030』
13	……………	中期経営計画『Vista2021』

事業概要

15	……………	機能性材料事業
17	……………	農業化学品事業
19	……………	医薬品事業
21	……………	化学品事業
23	……………	新事業企画
25	……………	研究開発

CSRマネジメント

27	……………	CSRの推進
28	……………	コーポレート・ガバナンス
29	……………	コンプライアンス
30	……………	リスク管理/サプライチェーン・マネジメント

レスポンシブル・ケア活動

31	……………	レスポンシブル・ケアマネジメント
34	……………	環境安全・気候変動対策
39	……………	保安防災・労働安全衛生
40	……………	化学品・製品安全

ステークホルダーとともに

41	……………	お客様とのかかわり
43	……………	社員とのかかわり
45	……………	社会とのかかわり
46	……………	情報開示

会社情報

47	……………	国内外拠点
50	……………	沿革
51	……………	会社概要/役員
52	……………	株式の状況

アニュアルレポート2016をお届けします



日産化学工業株式会社 取締役社長

木下 小次郎

当社は、1887年(明治20年)に、日本初の化学肥料製造会社、東京人造肥料会社として誕生しました。そのきっかけは、消化酵素タカジアスターゼの発見者である高峰譲吉博士が、英国留学中に接した当時最先端の化学肥料製造技術に深い感銘を受けたことです。帰国後、財界の重鎮であった渋沢栄一らの賛同を得て、日本の農業を根本から変える画期的な事業を立ち上げました。そして、農作物の増収には化学肥料の普及が不可欠との強い意思のもと、先駆者たちが努力を重ねたことにより、国内の食糧生産は飛躍的に増大しました。以来、その旺盛なパイオニア精神を受け継ぎ、社会の進歩を促す革新的な技術と事業への挑戦を続けている当社グループには、事業を通じて社会の持続的な発展に貢献することが企業の社会的責任である、との信念が深く根付いています。

当社グループは、研究開発から製造、物流、販売、使用そして廃棄に至る、製品の全ライフサイクルにわたって「環境・健康・安全」を確保することを最重要課題と捉え、レスポンシブル・ケア活動を推進しています。その基本方針を定め、「環境保全」、「保安防災」、「労働安全衛生」、「化学品・製品安全」の各分野で、目標を設定し実行するとともに、その内容を担当部署が監査することで、顕在化した問題あるいは潜在的なリスクへの対応および改善を促進しています。

地域社会との交流については、全ての工場で継続的に見学会、説明会を開催し、当社の環境保全、保安防災活動への理解、信頼の向上を図っています。研究所では次世代を担う子どもたちに、職業体験および出張授業を通じ、働くことの苦勞と喜び、化学の面白さを知る機会を提供しています。

従業員に対しては、より健康で豊かな生活を送ることができるよう、ワーク・ライフ・バランスに関する諸制度を整備し、メンタルヘルス対策などを充実させ、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮できる職場環境づくりに注力しています。

また、ステークホルダーの持続的かつ長期的利益の実現のため、経営を健全かつ効率化する仕組みである、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。経営意思決定の迅速化、経営責任および業務執行責任の明確化を図るとともに、独立性の高い社外役員を置く取締役会、監査役会のもと、経営の健全性、透明性の確保に努めています。

2016年4月、新たな経営計画として、長期経営計画「Progress 2030」ならびに中期経営計画「Vista2021」をスタートさせました。これら計画の策定にあたり、人と環境にやさしい未来をつくりたい、との想いから、ビジネスモデルを「独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業」と決めました。地球環境保全、食糧・エネルギー不足など、グローバルな課題の解決に寄与し、社会との相乗的な発展を目指します。

これからも、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら社会に貢献する」という企業理念を事業活動の基本とし、コーポレートビジョン「人類の生存と発展に貢献する企業グループ」の実現に向け、独自技術の進化と深化、そして拡充により社会的課題の解決に挑戦し、企業としての責任を積極的に果たしてまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業理念体系

社是(価値観)

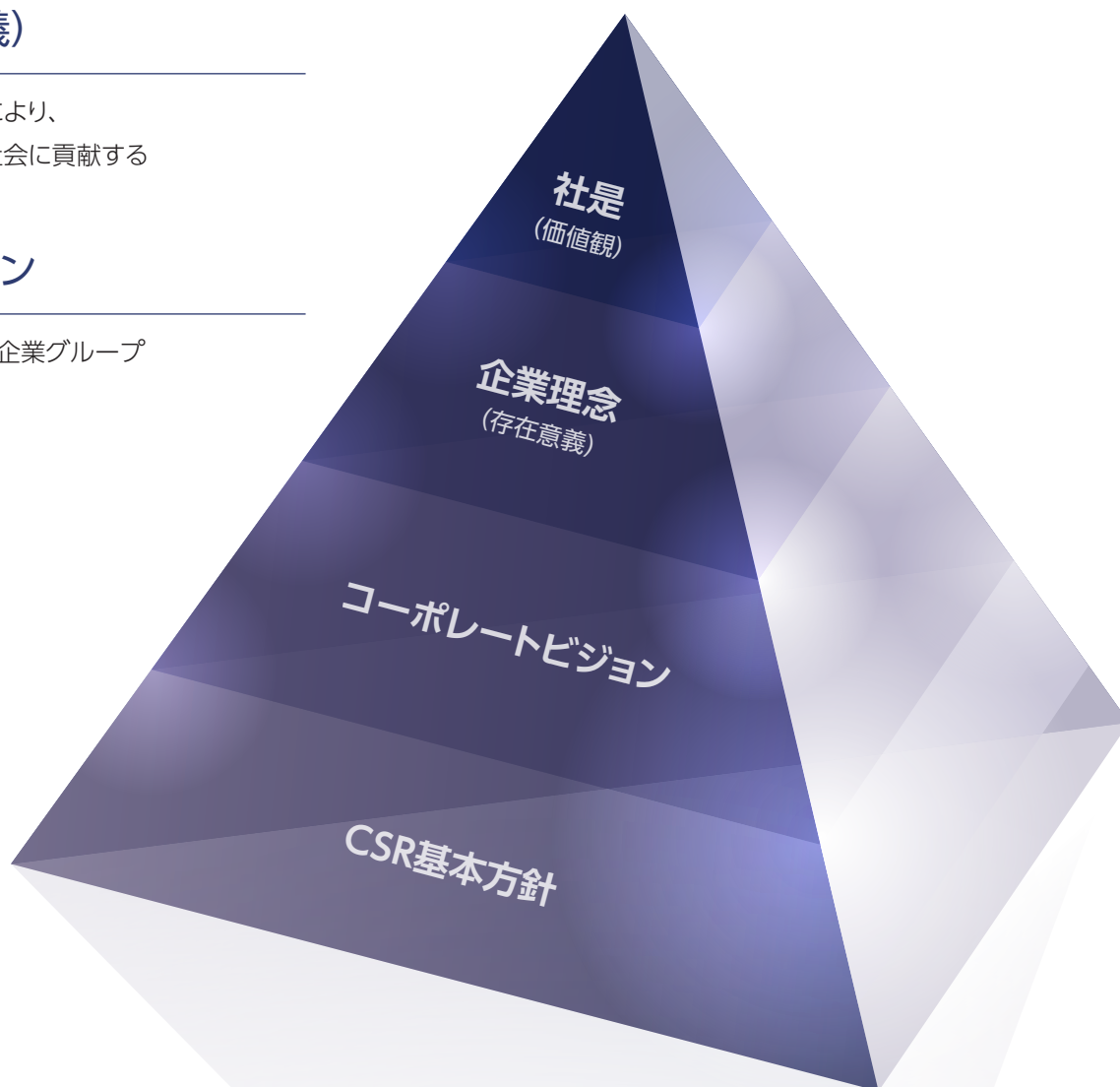
「すぐれた技術と製品によって社会に貢献する」
「力をあわせてつねに新分野を開発し繁栄と福祉をはかる」
「創意と気魄に富み責任感あるものを尊重する」

企業理念(存在意義)

優れた技術と商品・サービスにより、
環境との調和を図りながら、社会に貢献する

コーポレートビジョン

人類の生存と発展に貢献する企業グループ



CSR基本方針

- (1) 法令を遵守し、国際社会の一員として良識ある事業活動を行います
- (2) 有用で安全な商品とサービスを提供し、企業価値の増大を図ります
- (3) 無事故・無災害、そして地球環境の保全に積極的に取り組みます
- (4) ステークホルダーとの対話を重視し、適切に情報を開示します
- (5) 従業員の個性と人格を尊重し、明るく働きやすい職場を作ります
- (6) よき企業市民、よき社会人として行動します

— 独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業 —

当社グループは、これまで培ってきた技術に「光制御」を加えた5つのコア技術をもとに、4つの事業領域で事業活動を展開します。

さまざまな社会的な課題および変化を認識したうえで、それぞれの事業において、新たな製品を提供するだけでなく、地球環境の保全など環境問題への取り組みを強化し、社会とともに持続的な成長を果たしたいと考えています。

社会的な課題・変化

情報通信技術の進化

食糧不足の深刻化

生活に対する意識向上

医療の高度化

エネルギー需要の増加

環境負荷の低減

地球環境の保全

人材の多様化

良識ある事業活動

当社グループの事業活動

顕在・潜在ニーズに適応する、新たな技術・製品を生み出す

事業領域

コア技術

情報通信

ライフサイエンス

環境エネルギー

基盤

精密有機合成

機能性
高分子設計

微粒子制御

生物評価

光制御

当社グループの取り組み

顧客の技術革新に応じた“ディスプレイ材料・半導体材料”の供給

IoT、ヘルスケアに必要な“センサー材料”の提供

データ通信の大容量・高速化に寄与する“配線材料”の開発

農作物の収量拡大と農業の省力化につながる“農薬”の供給

人々に安らぎを与えるペット向け“動物用医薬品”の提供

医療ニーズに対応する“医薬品”の創出

先進医療に貢献する“生体材料”の開発

電池の高性能化に対応する“電池材料”の提供

未利用エネルギーの活用に資する“環境発電材料”の開発

エネルギー利用効率向上を可能とする“熱制御材料”の創出

レスポンスブル・ケア活動の強化

個性と人格の尊重、働きやすい職場の形成

コーポレート・ガバナンスの強化と適切な情報開示



フレキシブル ディスプレイ



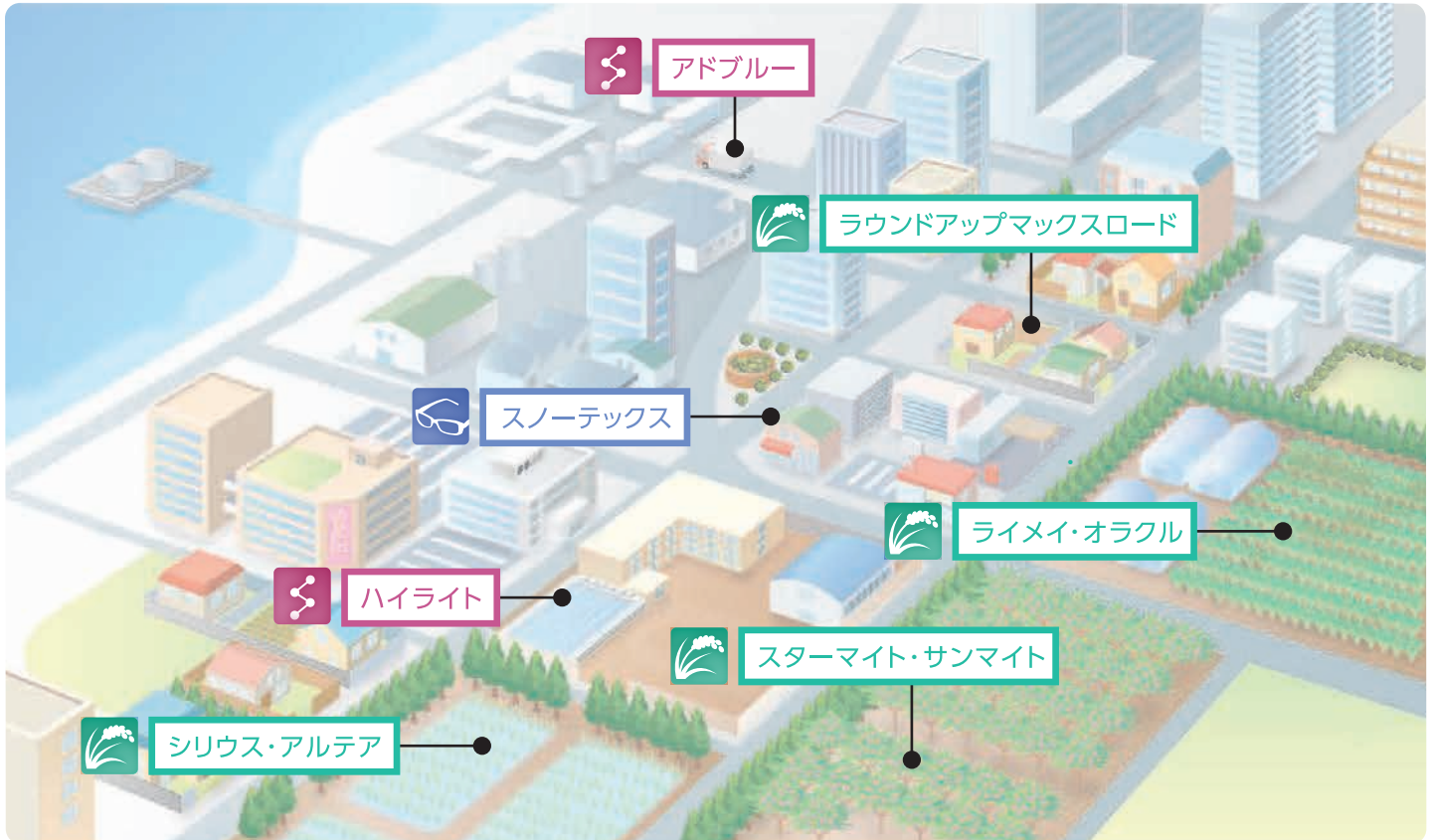
ダイアライザー



太陽光発電

社会のなかで活躍する日産化学の製品

三つの事業領域と、社会のさまざまなところで使用されている当社の製品を紹介します。



機能性材料

ディスプレイ材料 Display Materials

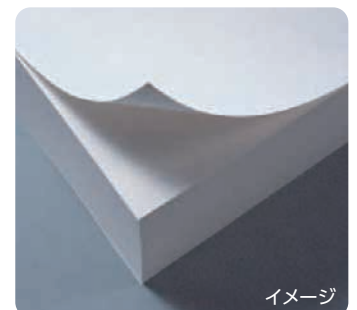
- サンエバー® (液晶表示用材料ポリイミド)
- NHC® (LCD用絶縁ハードコート材)

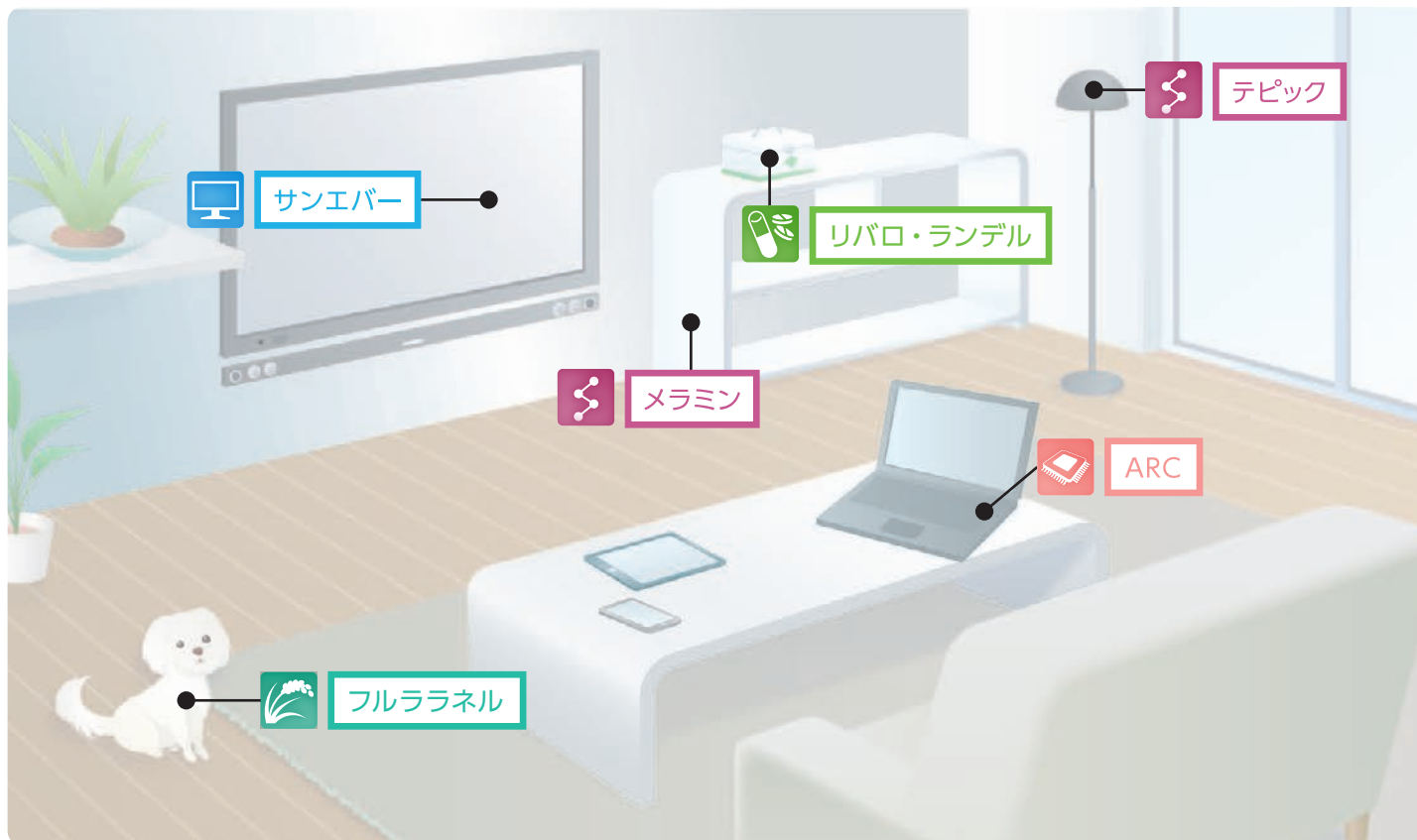
半導体材料 Semiconductor Materials

- ARC®* (半導体用反射防止コーティング材)
* ARC®はBrewer Science, Inc.の登録商標です。

無機コロイド Inorganic Materials

- スノーテックス® (電子材料用研磨剤、表面処理剤 等)
- オルガノシリカゾル (各種コート剤 等)





ライフサイエンス

農業化学用品 Agricultural Chemicals

除草剤

- シリウス®
- アルテア®
- ラウンドアップ®
マックスロード
- タルガ®
- パーミット®

殺虫剤

- スターマイト®
- サンマイト®

殺菌剤

- ライメイ®
- オラクル®
- パルサー®

動物用医薬品

- フルララネル

医薬品 Pharmaceuticals

- リバロ®原薬
(高コレステロール血症治療薬)
- ランデル®原薬(高血圧治療薬)

開発中の新薬

- NIP-022(血小板増加薬)
- NT-702
(喘息治療・閉塞性動脈硬化症治療薬)
- NTC-801(不整脈治療薬)

化学用品

化学用品 Chemicals

- メラミン(合板用接着剤原料等)
- 高純度薬品
- 高品位尿素水AdBlue®*(アドブルー)
- ファインオキシコール®
* AdBlue®はドイツ自動車工業会の登録商標です。

- テピック®
(封止材用等特殊エポキシ)

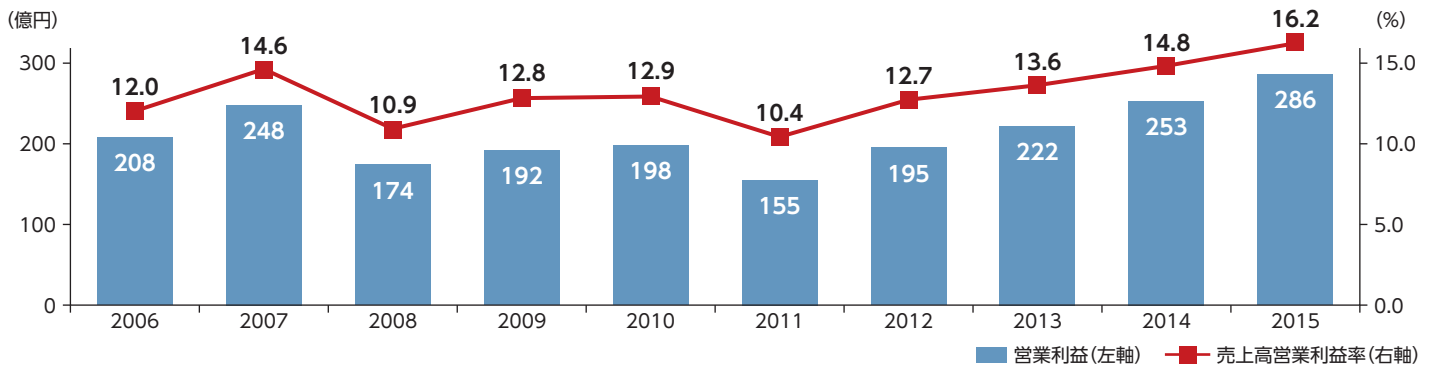
- メラミンシアヌレート(難燃剤)

- ハイライト®(殺菌消毒剤)

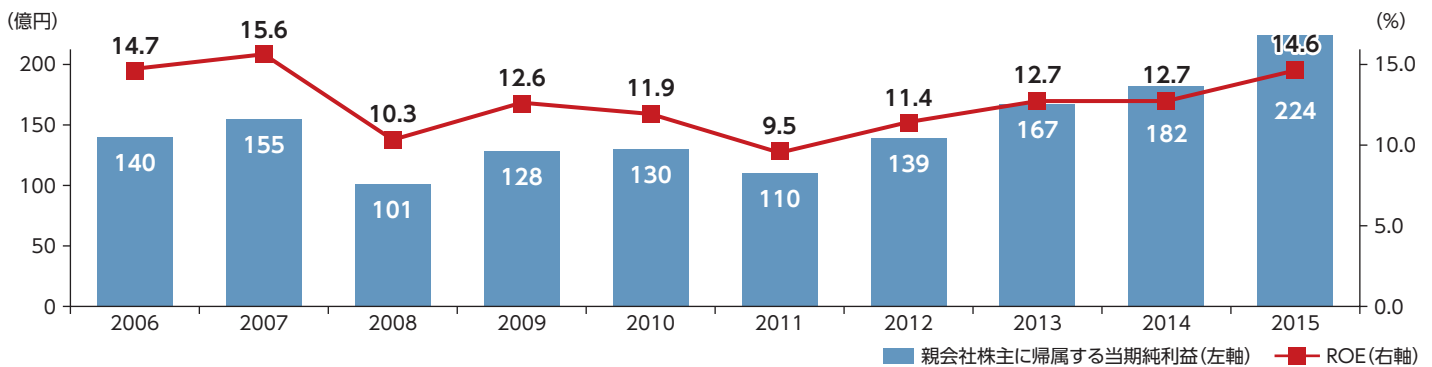
- 日産霊芝(健康食品)

財務・非財務ハイライト

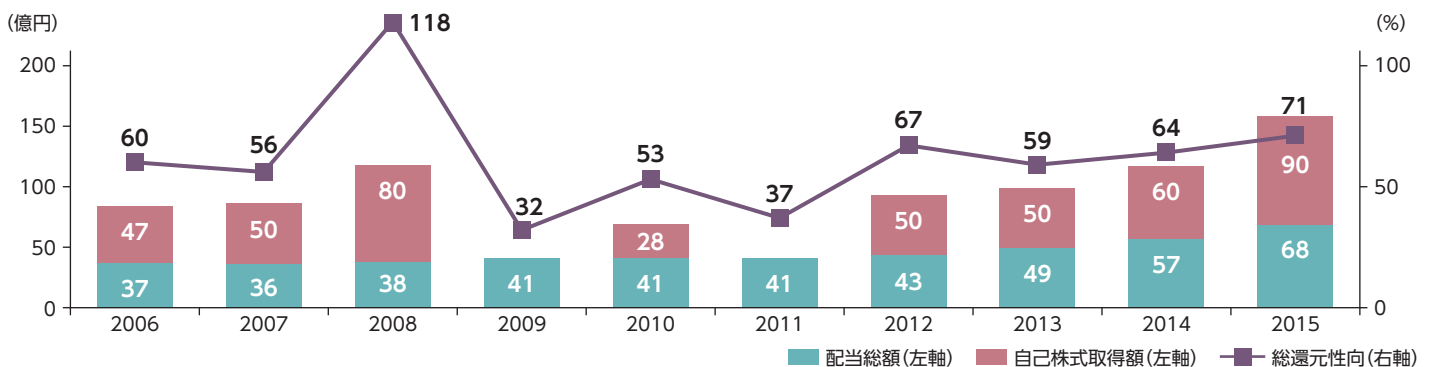
営業利益/売上高営業利益率



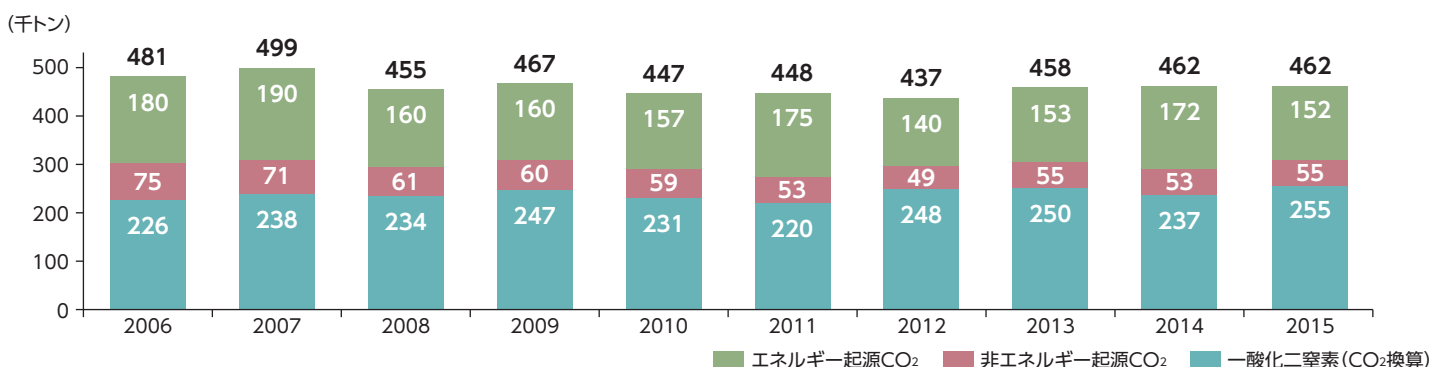
親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



配当総額、自己株式取得額、総還元性向



温室効果ガス排出量



財務データ(連結)

	単位	2011	2012	2013	2014	2015
売上高	億円	1,486	1,538	1,637	1,712	1,769
営業利益	億円	155	195	222	253	286
経常利益	億円	159	205	237	264	295
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	110	139	167	182	224
EBITDA*1	億円	259	290	308	338	383
EPS	円/株	64.52	83.74	102.11	113.99	143.37
配当	円/株	24	26	30	36	44
配当性向	%	37.2	31.0	29.4	31.6	30.7
総資産	億円	1,901	1,992	2,080	2,239	2,282
純資産	億円	1,196	1,267	1,378	1,513	1,569
現預金	億円	279	319	308	313	353
有利子負債	億円	389	381	361	351	331
自己資本比率	%	62.4	63.0	65.7	66.9	68.1
設備投資	億円	83	81	88	98	102
減価償却費	億円	105	95	85	85	97
研究開発費	億円	136	137	142	150	158
売上高研究開発費比率	%	9.2	8.9	8.7	8.7	8.9

非財務データ(単体)

	単位	2011	2012	2013	2014	2015
正社員	男性	人	1,568	1,550	1,543	1,553
	女性	人	158	162	164	168
正社員女性比率	%	9.2	9.5	9.6	9.8	9.9
新入社員	男性	人	21	22	34	39
	女性	人	5	3	7	6
新入社員女性比率	%	19.2	12.0	17.1	20.4	9.2
女性管理職	人	8	9	9	10	12
女性管理職率(管理職中)	%	1.8	2.0	2.0	2.1	2.5
定年退職者再雇用	人	65	59	66	60	64
定年退職者再雇用率	%	78	64	63	66	97
障がい者雇用率*2	%	1.96	2.12	2.22	2.35	2.15
産前産後休暇取得開始	人	4	5	8	9	7
育児休業取得開始	男性	人	0	0	0	1
	女性	人	3	6	6	8
育児短時間勤務取得	男性	人	0	0	0	0
	女性	人	2	5	7	11
月平均時間外労働	時間	15.8	16.8	18.0	18.8	19.0
年次有給休暇取得率	%	76.9	77.6	76.9	73.4	77.4
入社3年後までの離職	人	1	4	1	1	3
入社3年後までの離職率	%	1.2	7.5	3.1	3.8	12.0
エネルギー使用量(原油換算)*3	千KL	97	97	95	92	99
廃棄物発生量	千トン	26.3	26.8	26.3	33.0	33.4
廃棄物最終処分量	千トン	2.3	2.5	1.5	2.3	2.2
水資源投入量*4	百万m ³	41.6	40.3	41.3	39.0	40.7

*1 営業利益+減価償却費 *2 障がい者法定雇用率2.0% *3 エネルギー: 事業活動で消費する燃料、購入電力、購入蒸気 *4 水資源: 事業活動で使用する水道水、地下水、工業用水

— 未来を創造する企業へ —

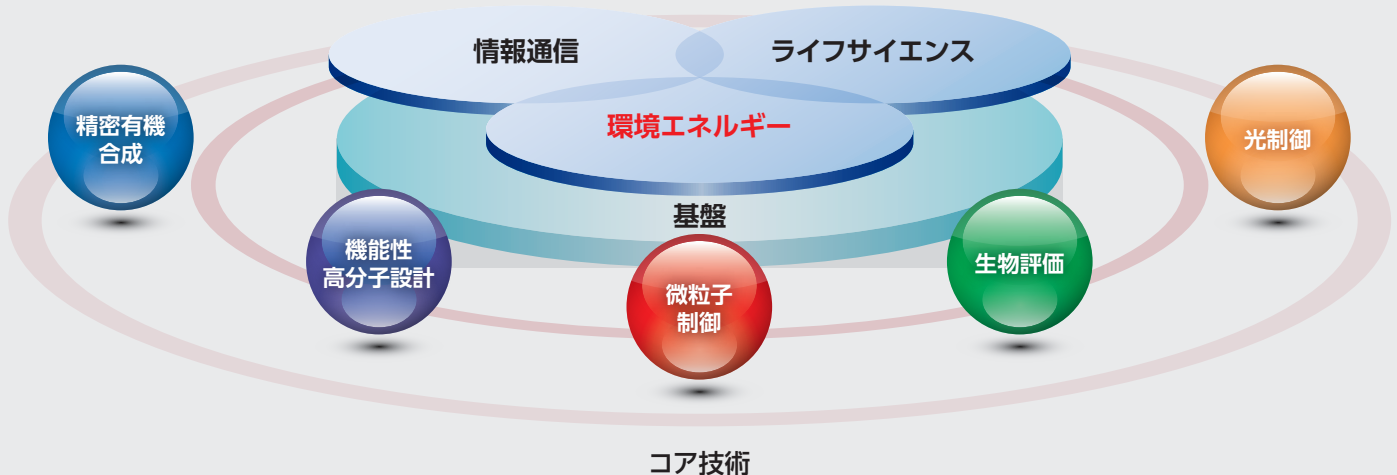


3次元培養培地など新たな材料の開発が進展いたしました。また、その基盤となる研究インフラの整備、中国における現地法人の設立などを着実に進め、最終年度の営業利益は、目標を26億円上回る286億円となりました。

国内外における経済動向の不透明感が増すなか、当社グループが持続的に成長するための課題は、「新たな事業領域への進出」、「市場動向に合致した新製品開発」、「研究開発力の強化」であると捉え、本年4月より2030年を見据えた長期経営計画『Progress2030』ならびに2021年のあるべき姿を示す6か年の中期経営計画『Vista2021』をスタートさせました。

本経営計画の策定にあたり、ビジネスモデルを「独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業」と定め、地球温暖化、人口増加に伴うエネルギー・食糧不足など社会的課題の解決に寄与することで、社会との相乗的発展を図ってまいります。

当社グループは、2013年4月に3か年の中期経営計画『Vista2015 StageII』を始動し、基本戦略である「新事業・新製品の創出」と「事業の構造改革推進」に基づく諸施策を遂行してまいりました。新製品では、動物用医薬品原薬、ディスプレイ材料の新グレードなどが伸長したことに加えて、有機ナノ粒子、



1. 長期経営計画『Progress2030』の概要

1 2030年の企業像

「グローバルに変化する社会と向き合い、社内外の知を融合することで、人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値を提供する企業グループ」

「培った信頼と磨き上げた技術により、情熱をもって未来を切り拓く、一流の挑戦者集団」

2 事業領域

5つのコア技術をベースとする、「情報通信」、「ライフサイエンス」、「環境エネルギー」、「基盤」事業

3 基本戦略

「独自技術の進化と深化、そして拡充による新分野への進出」

1) 情報通信(ディスプレイ・半導体・無機コロイド・光機能性・センサー材料)

ディスプレイ・半導体・無機コロイド材料については、市場の技術革新に即した製品を提供する。さらに、現有技術を活かしたセンサー材料、光制御技術の確立による光機能性材料を生み出す。

2) ライフサイエンス(農薬・動物用医薬品、医薬品、生体材料)

農薬・医薬品のパイプラインを充実するとともに、新たな動物用医薬品を開発する。また、生物評価と材料設計の技術蓄積をもとに、先進医療に貢献する生体材料を創出する。

3) 環境エネルギー(電池・環境発電・熱制御材料)

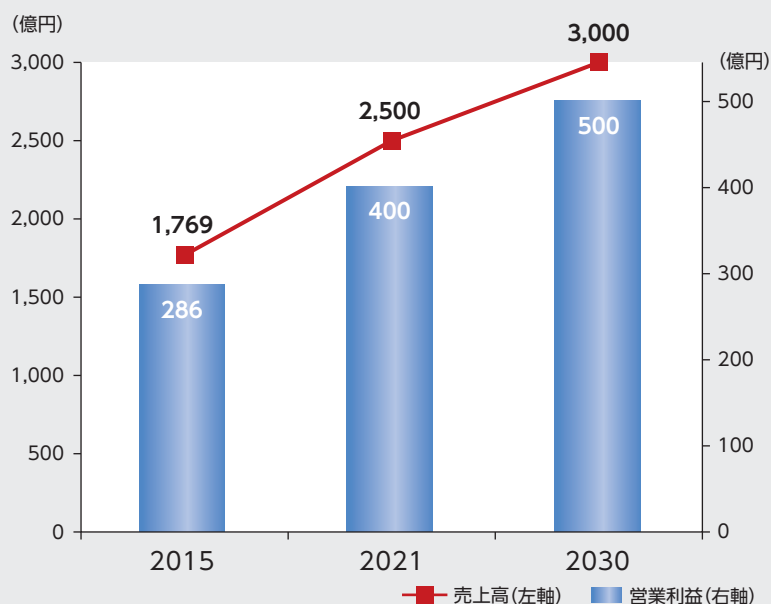
デバイス評価技術を構築し、電池材料およびエネルギーの有効利用に資する材料を供給する。

4) 基盤(基礎化学品、ファインケミカル、関係会社)

封止材用等特殊エポキシ「テピック」関連の研究開発を推進し、新たな高機能化合物を上市する。

4 事業規模

売上高	情報通信	1,000億円
	ライフサイエンス	1,000億円
	環境エネルギー	500億円
	基盤	500億円
	合計	3,000億円
営業利益		500億円
営業利益率		16.7%



2. 中期経営計画『Vista2021』の概要

—2016年度を初年度とする6カ年計画—

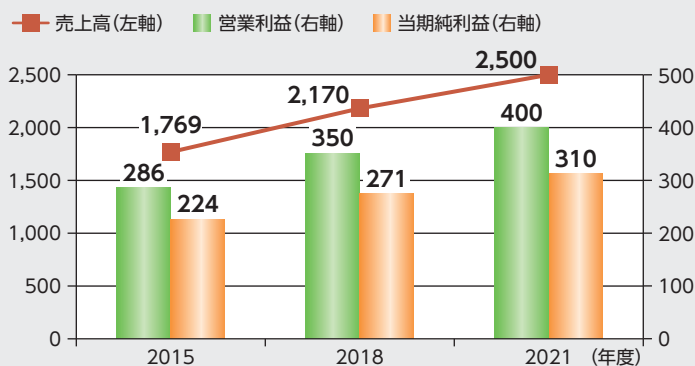
前半3カ年(2016–2018)をStageI、後半3カ年(2019–2021)をStageIIとする。

1 2021年のあるべき姿

「情報通信およびライフサイエンス事業が成長を牽引し、化学品と関係会社が安定的な収益を確保している」
 「環境エネルギー事業の礎を築き、常に前進する将来性と存在感のある化学メーカーとしての地位を確立している」

2 数値目標

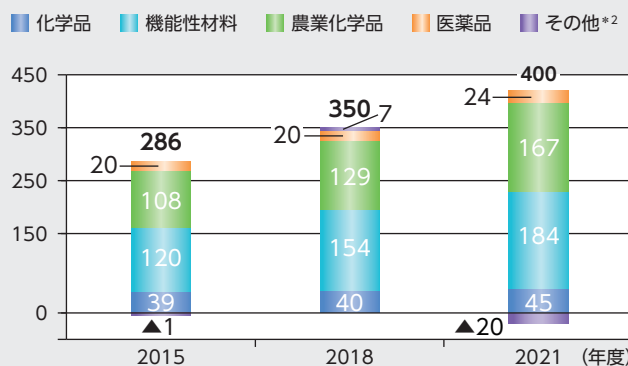
1. 売上高・営業利益・当期純利益*1(億円)



*1 親会社株主に帰属する当期純利益

ナフサ価格(円/KL): 2015年度 42,800円 2016年度 35,400円 2017年度以降 51,100円 為替レート(円/US\$): 2015年度 上期122円 下期118円 2016年度以降 115円

2. セグメント別営業利益(億円)

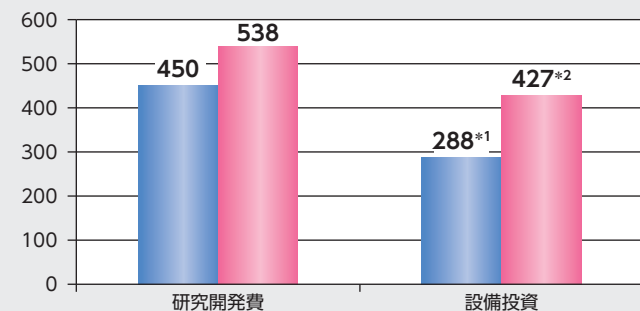


*2 その他: 卸売、その他、調整

3 研究開発費・設備投資

研究開発費・設備投資(億円)

■ 2013-2015年度合計 ■ 2016-2018年度合計



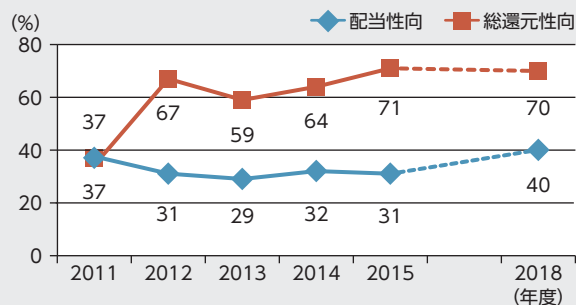
*1 検収ベース *2 稼働ベース

4 経営指標(2018年度目標)

売上高営業利益率	15%以上
ROE	14%以上
売上高研究開発費比率	8%以上

5 株主還元

配当性向	2016年度以降段階的に引き上げ、2018年度40%
総還元性向	70%の維持



3. 『Vista2021 StageI』の概要

1 基本戦略

- 1) 現有製品の利益の最大化 成長分野向け製品のシェアアップ、海外における事業展開の推進、コストダウン
- 2) マーケティング力の向上 顧客との密着度を高めることによる市場ニーズの把握、先端材料情報の入手
- 3) 研究開発力の強化 既存技術の磨き上げと新技術の確立、これらによる新製品開発の早期化

2 成長の源泉

1) 化学品

- ① 高品位尿素水「アドブルー」・高純度液安の販売量拡大
- ② 「テピック」新グレードの実需化

2) 機能性材料

- ① 光IPS向けディスプレイ材料、多分岐型有機ナノ粒子「ハイパーテック」の拡販
- ② 半導体用反射防止コーティング材 (ARC®)・多層材料 (OptiStack®) の拡販、イメージセンサー向け材料の戦力化
- ③ シェール掘削材料によるオイル&ガス分野への参入
- ④ 有機EL関連材料の開発と実需化
- ⑤ 海外における生産拠点および顧客サービスの強化

*ARC®およびOptiStack®はBrewer Science, Inc.の登録商標です。

3) 農業化学品

- ① 水稲用除草剤「アルテア」の拡販、非選択性茎葉処理除草剤「ラウンドアップ」AL新剤の上市
- ② 海外現地法人の設立と海外販売量の拡大
- ③ 動物用医薬品原薬フルララネルのイヌ・ネコ経皮投与用スポットオンなどへの展開

4) 医薬品

- ① 新剤の導出とパイプラインの充実
- ② ジェネリック原薬ビジネスの拡大

3 StageII以降に向けた取り組み

1) 情報通信

- ① 耐熱レンズ、調光フィルム、光配線材料の開発
- ② 次世代ディスプレイ・半導体材料の創出

2) ライフサイエンス

- ① 殺虫剤NC-515、新規殺菌剤および水稲用除草剤の開発
- ② 血小板増加薬NIP-022の共同開発、抗真菌薬の共同研究推進
- ③ 細胞培養材料のグローバルスタンダード化

3) 環境エネルギー

- ① 2次電池および燃料電池用材料の開発
- ② 環境発電材料の創出

4) 研究開発

- ① 生体材料分野におけるシーズ獲得
- ② オープンイノベーションによる先端技術の導入
- ③ コア技術の強化および融合による、新規事業分野の開拓

機能性材料事業

ディスプレイ、半導体、無機コロイドに加え、新分野での新規材料開発を積極的に進め、事業規模の拡大と飛躍的な成長を目指しています。

ディスプレイ材料

ポリイミド樹脂を原料とする液晶配向材「サンエバー」を基幹製品とし、無機コーティング材「NHC」などの周辺材料も取りそろえ、アジアを中心として拡大するディスプレイ市場のニーズに応えつつ事業を展開しています。

半導体材料

反射防止コーティング材 (ARC[®]) を中心とし、多層プロセス用材料や仮貼り合わせ材などへの事業展開も図ることで、半導体製造工程に欠かせない材料を提供しています。

無機コロイド

当社コア技術のひとつ「微粒子制御技術」をベースに、長年にわたりさまざまな分野向けに用途開発を進め、基幹製品の「スノーテックス」などユニークな製品の供給に努めています。

開発品

お客様の将来ニーズを捉えた次世代製品の開発に注力しています。

主要製品紹介

サンエバー[®]

液晶分子を一定方向に配列させるため、ガラス基板にコーティングする材料で、ポリイミド樹脂を原料としています。最新の薄型液晶テレビ用に加え、液晶モニター・パソコン、タブレットやスマートフォンなどの中小型用に対応する各種グレードを取りそろえています。

半導体用反射防止コーティング材 (ARC[®])

半導体リソグラフィー用に開発された反射防止コーティング材です。フォトレジストの下にコーティングすることにより、露光時に発生するさまざまなトラブルを解決します。i線用から最先端のArF用まで広範囲の線幅に対応する製品をそろえ、半導体デバイスの技術革新に貢献しています。

スノーテックス[®]

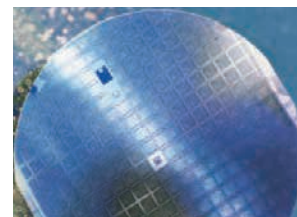
水にナノレベルのシリカを安定的に分散させたコロイド溶液で、多様な機能を活かし、紙・繊維・鉄鋼・ casting・耐火物など幅広い分野で使用されてきました。最近では、電池、触媒バインダー、インクジェットプリンター用紙のコーティング剤、電子基板材料や電子記録媒体の研磨剤などへの用途開発が進んでいます。

オルガノシリカゾル

有機溶媒にナノレベルのシリカを安定的に分散させたコロイド溶液です。従来の水性シリカゾルでは使用することが難しかった樹脂との複合化などの用途、分野への新たな展開が可能となり、有機-無機コンポジット材料やハードコート剤などに使用されています。



液晶テレビ



シリコンウェハー

ビジネスの特長

電子材料

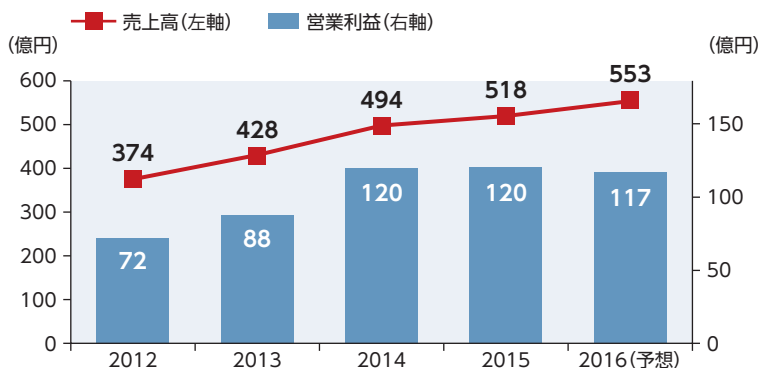
- 国内外の顧客と一体で研究開発を推進
- 電子材料分野で成長を続けるアジア市場をターゲットとして、日本・韓国・台湾・中国に拠点を設置

無機コロイド

- 高性能コロイド製品の特長を活かした幅広い用途開発
- 営業・製造・研究の連携による迅速な顧客対応



業績推移



2015年度において、「サンエバー」は、テレビなどの大型向けに加え、スマートフォンなどの中小型向けも堅調に推移しましたが、ARC®などが一部顧客の稼働率低下の影響を受けました。無機コロイド材料では、「スノーテックス」は、電子材料用研磨剤向けで苦戦しましたが、その他一般用途およびオルガノシリカゾルの出荷が前年を上回りました。

TOPICS

有機EL関連材料の開発

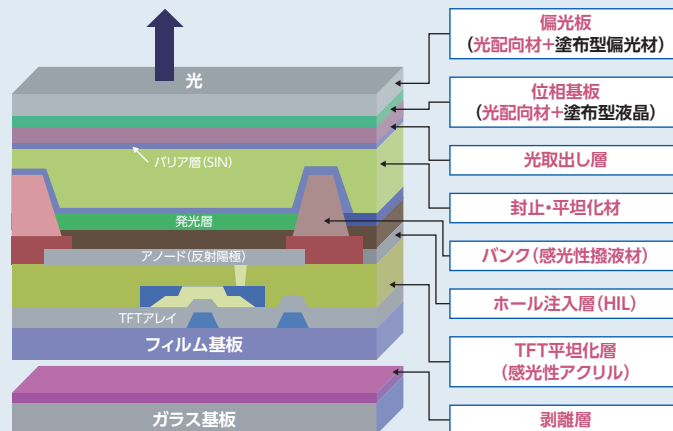
当社は、有機ELやフレキシブルパネルなどディスプレイの技術革新に貢献する材料、半導体材料や無機コロイドに係る次世代製品などの開発に取り組み、とくに、次世代ディスプレイとして、今後伸長が期待される有機EL用材料の市場開発に注力しています。具体的には、塗布型ホール注入材、TFT平坦化膜材料のほか、インクジェット塗布時の画素均一性確保に貢献するバンク材、反射防止用位相差フィルムに用いられる光配向材など、特長ある周辺部材の開発を進めています。

塗布型ホール注入材(エルソース®)

素子特性と信頼性の改善に効果を発揮します。インク特性を最適化することで、各種塗布法への適用が可能です。パネルの低コスト化と高信頼性化に寄与します。

TFT平坦化膜材料(NPAR®)

ポジ型感光性アクリル樹脂で、アウトガスが少なく、平坦化性が良好という特長を有しています。有機ELディスプレイ等のTFTアレイ平坦化膜などへ展開しています。



農業化学品事業

世界の人々に安定した食料の供給を、地球環境にもやさしい農薬を—それが私たちの願いです。

当社は国内だけでなく世界の主要作物を対象とした新規薬剤の探索・開発に取り組んでいます。また、他社剤の買収や共同開発を積極的に行うことで、製品ラインアップを拡充し、国内外に幅広く販売しています。

農薬

農地および緑地管理に使用する除草剤・殺虫剤・殺菌剤等の開発・製造・販売を行っています。

動物用医薬品

ペット用外部寄生虫薬原薬の開発・製造を行っています。

主要製品紹介

シリウス®

農家のニーズに応えるため、自社原体「シリウス®」を主成分とした多くの水稲用一発除草剤を開発・販売しています。海外でも20年以上にわたり20カ国以上で販売されています。

アルテア®

水稲用除草剤原体「アルテア®」は、ホタルイやカヤツリグサ科多年生雑草に卓効を示す広スペクトラム除草剤です。従来のスルホニルウレア系除草剤に抵抗性を示す雑草にも有効で、日本、韓国および中国で販売しています。

ラウンドアップ®マックスロード、ラウンドアップ®マックスロードAL、ラウンドアップ®マックスロードALII
2002年に、日本における独占的販売権をモンサント社より取得しました。ほとんどの雑草を枯らし、しかも人畜毒性が低く土壌中で自然物に分解される特長を持ち、世界中で愛用されている除草剤です。2011年からは一般のご家庭向けにそのまま使えるシャワータイプ製品も販売しています。

タルガ®

大豆、ナタネ、ビート、棉、ヒマワリなど広葉作物のイネ科雑草を防除する除草剤で、米州、欧州、インドを中心に世界35カ国以上で使用されています。

パーミット®

カヤツリグサ科雑草に強い特長を活かし、国内では、難防除雑草クログワイに卓効を示す水稲用中後期除草剤「ハイカット®」、芝生用除草剤「インプール®」、海外では「パーミット®」の商品名で、水稲やトウモロコシ、サトウキビおよび芝向けに20カ国以上で販売しています。

スターマイト®

果樹、茶、野菜のハダニ類を防除するダニ剤で、天敵やミツバチなど有用昆虫に安全性が高い特長があります。海外でも韓国では果樹・野菜向け、南米では花用に愛用されています。

サンマイト®

果樹のハダニ類・サビダニ類、野菜のハダニ類、コナジラミ類に有効な殺虫・殺ダニ剤です。海外でも30カ国以上で販売されています。

ライメイ®、オラクル®

卵菌類や変形菌類による病害に特異的な活性を有する殺菌剤で、バレイショ、ブドウや野菜の散布剤として使用される「ライメイ®」と、アブラナ科野菜の根こぶ病やバレイショ、稲、野菜や芝の土壌病害防除に使用される「オラクル®」、芝の病害防除に使用される「ベスグリーン®」が国内外で販売されています。

グレータム®、パルサー®

2010年にダウアグロサイエンス社から買収した殺菌剤で、水稲の紋枯病には商品名「グレータム®」、芝生のラージパッチ病には商品名「イカルガ®」として販売しています。また、海外には「パルサー®」という商品名で、中国、韓国、インドおよびブラジル等へ輸出・販売しています。

フルララネル

当社が発明したイソキサゾリン骨格を持つ化合物であり、MSD Animal Health (以下、MSD) 社が開発した動物用医薬品「ブラベクト™」*に含まれる有効成分です。当社が製造し、動物用医薬品原薬としてMSD社に供給しています。



アルテア®



ラウンドアップ®マックスロードALII



スターマイト®

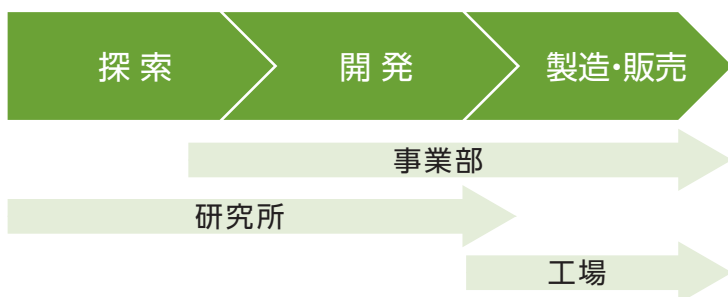


ライメイ®

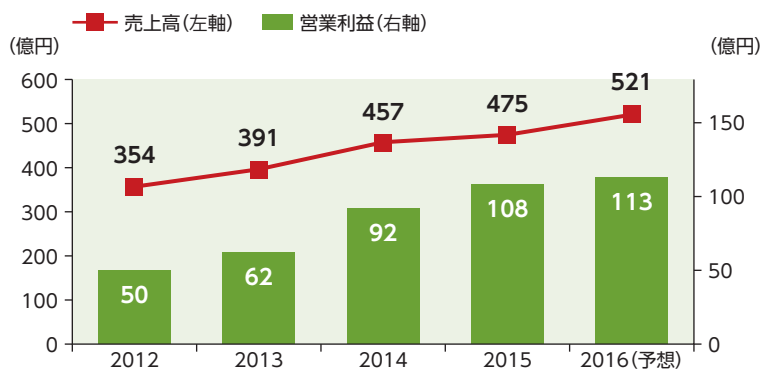
*ブラベクト™はIntervet International B.V.の商標です。

ビジネスの特長

探索・開発・製造・販売の一貫体制



業績推移



2015年度において、「アルテア」およびフルララネルの出荷が順調に推移しました。「ラウンドアップ」は、一般家庭向けの販売が伸びました。

TOPICS

動物用医薬品分野への進出

殺虫剤探索研究を進める過程で、ペット用外部寄生虫薬として有効な化合物フルララネルを発明。これを製造し、動物用医薬品メーカーへ供給することで、同分野への本格参入を果たしました。フルララネルは、MSD社が開発した動物用医薬品「ブラベクト」の有効成分。イソキサゾリン骨格をもつ新規化合物で、従来のペット用外部寄生虫薬とは異なる新たな作用機序を有しています。2014年2月、「ブラベクト」のチュアブルタブレット（経口投与製剤）が欧州連合（EU）において販売承認され、MSD社が4月から欧州主要国で販売開始し、米国では2014年5月承認、6月発売されました。日本でも2015年5月に登録、7月に発売され、現在では、世界60カ国以上で販売されています。イヌのノミ、マダニの主要種に対し即効性に優れるうえ、通常、1ヵ月ごとに投薬する既存製品と比べ、殺虫効果が3ヵ月（クイロコイタマダニは8週間）にわたって持続するという優れた特長をもちます。さらに、新たに「ブラベクト」のスポットオン製品（経皮投与製剤）が2016年5月EUにて、また7月には米国で販売承認され、EUでは7月から販売開始されました。「ブラベクト」スポットオンは、イヌに限定されていたチュアブルタブレットと異なり、ネコとイヌを対象とした製品。MSD社は、日本など他の国でも販売承認を進めています。



医薬品事業

世界中のかけがえのない生命と笑顔のために、培ってきた技術で、より優れた医薬品の開発に挑みます。

● 自社創薬

当社は1982年に医薬品事業へ進出し、戦略的に構築した化合物ライブラリー、最先端評価機能および精密有機合成技術を駆使することで、画期的新薬の研究開発に挑戦し続けています。

● ファインテック®

医薬品原薬開発をトータルにサポートする開発研究参加型事業です。具体的には、前臨床から商業生産に至る各ステージでの製造プロセス開発およびGMP適合下での医薬品原薬・中間体の製造を受託しています。

主要製品紹介

ピタバスタチンカルシウム水和物(リバロ®)

強力なLDLコレステロール低下作用を持つスタチン系薬剤で、薬物間相互作用を起こしにくいなどの安全性の利点を持ち合わせています。医療現場では、「ストロングスタチン」として認知されており、日本では、興和創薬(株)から発売されています。また、海外では米国、中南米、欧州の一部、アジアの各国でも販売が行われており、他の国々においても順次上市が予定されています。



リバロ®

エホニジピン塩酸塩(ランデル®、FINTE®)

L型カルシウムチャンネルだけでなくT型カルシウムチャンネルも抑制するデュアルタイプのカルシウム拮抗薬で、優れた血圧コントロール、狭心症治療効果を示します。また、腎臓保護作用や心保護作用も期待されています。日本ではゼリア新薬工業(株)、塩野義製薬(株)から、韓国では韓国緑十字から発売されています。

開発中の新薬

NIP-022(血小板増加薬)

血小板造血因子であるトロンボポエチンの受容体を活性化することにより、血小板の増加を促す経口投与可能な薬剤です。各種血小板減少症に対する治療薬になる可能性があります。

NT-702(喘息治療・閉塞性動脈硬化症治療薬)

ホスホジエステラーゼ阻害作用とトロンボキサンA₂合成酵素阻害作用を併せ持つ経口投与可能な薬剤です。気管支喘息および閉塞性動脈硬化症に伴う間歇性跛行に対する治療薬となる可能性があります。

NTC-801(不整脈治療薬)

アセチルコリン感受性カリウムチャンネル電流(IKACH)を選択的に抑制する経口投与可能な薬剤です。IKACHチャンネルは、心室には存在せず、心房に特異的に存在することが明らかにされています。心室機能に影響を及ぼさないため、心房細動などに対する安全な不整脈治療薬となる可能性があります。

ファインテックにおける事業内容

原体・中間体の製造(前臨床から商業生産までの原体・中間体の製造、GMP適合下での製造)

スケールアップ可能な製造法を確立し、原薬・中間体を製造します。

プロセス研究(合成ルート探索、反応条件最適化、スケールアップ研究)

定量的な反応解析や各操作での安定性データを取得し、スケールアップ可能な製造法を確立します。構造式のみでの開示で、コスト競争力のある合成ルートをご提案します。

ジェネリック分野への原薬供給

これまでに蓄積した高活性原薬の取り扱い技術や、高度な精製が可能なカラム設備の活用により、PG(プロスタグランジン)類、VD3(ビタミンD3)類などの少量高活性原薬を開発、販売しています。

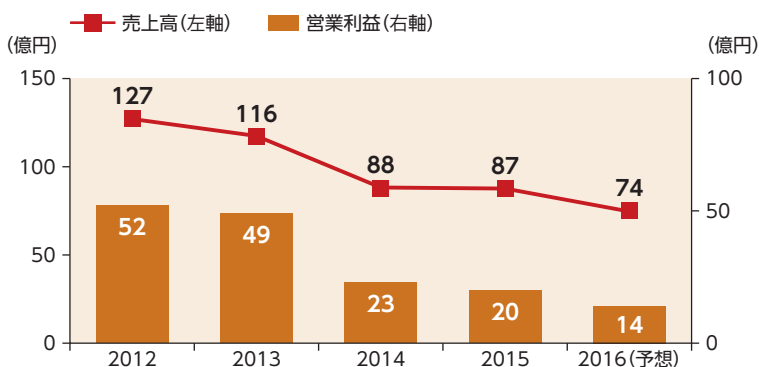
ビジネスの特長

創薬・原薬製造に特化し、販売部門を有さないユニークな医薬ビジネスモデル

ビジネスモデル



業績推移



2015年度において、「リバロ」原薬は、海外向けは堅調でしたが、国内向けは厳しい状況が続きました。一方で、「ファインテック」は、好調な売上となりました。また、血小板増加薬(NIP-022)に関する共同開発および実施権許諾契約締結に伴う一時金収入がありました。

TOPICS

血小板増加薬に関する共同開発

2015年10月、当社と株式会社ヤクルト本社（以下、ヤクルト本社）は、当社が創製した新規血小板増加薬「NIP-022」の共同開発および実施権許諾契約を締結し、本年7月、ヤクルト本社は臨床試験を開始しました。当社は原薬の開発・製造などを担い、両社が共同して本剤の開発を進めます。

新規抗真菌薬に関する共同研究

2016年1月、当社と塩野義製薬株式会社（以下、塩野義製薬）は、新規抗真菌薬創製を目指した共同研究契約を締結しました。真菌感染症領域は、感染症薬物治療のなかでもアンメット・メディカルニーズが高く、より有効で安全性の高い治療薬が求められています。両社は、低分子創薬に強みをもち感染症を重点疾患領域とする塩野義製薬の創薬力と、日産化学の高い化合物デザイン力と有機合成力に基づくSAR (Structure-Activity Relationship: 構造活性相関) 研究力との相乗効果を高めることで、新規抗真菌薬の開発候補化合物の創出に努めます。

化学品事業

ユーザーの高度な要求に的を絞った製品の開発、それも、私たちの重要な使命と考えます。

基礎化学品

メラミン・硫酸・硝酸・アンモニアなどの工業薬品類、半導体洗浄用の高純度薬品を中心に幅広い需要分野へ製品を提供しています。

ファインケミカル

封止剤用などの特殊エポキシ「テピック」、ノンハロゲン系難燃剤「メラミンシアヌレート」、「ホスメル」、表面改質剤「フェニルホスホン酸」、殺菌・消毒剤「ハイライト」をはじめとする環境化学品を軸に事業展開しています。

開発品

お客様のニーズに応えるべく、「テピック」の新規グレードを中心とした製品ラインアップの充実を図っています。

主要製品紹介

メラミン

合板等の接着剤、積層板、成型品、繊維・紙の樹脂加工、塗料等に幅広く使用される樹脂原料で、高級な風合いや堅牢な性質を特長としています。

高純度薬品

半導体洗浄用、LED用として極限まで不純物を除去した高純度硫酸・安水・硝酸・液安を供給し、お客様から高い評価を得ています。

高品位尿素水(アドブルー)

ディーゼル車の排ガス規制に対応する浄化システムに使用される高品位尿素水「アドブルー」の製造を行い、需要家サイドに立った独自の供給システムを整備しています。

ファインオキシコール®

完全飽和型・多分岐型の液状高級アルコール、および液状高級脂肪酸で、炭素数16-20の長鎖アルキル基を持っており、各種エステル原料、潤滑剤、化粧品原料、インキ改質剤などの用途に使用されています。

テピック®

UVに対して比較的安定なトリアジン骨格を有しているため耐候性の高い硬化物が得られます。また3官能エポキシ化合物のため架橋密度の高い硬化物となり、高耐熱で、高温時の物性に優れています。

メラミンシアヌレート(MC)

トリアジン化合物のメラミンとイソシアヌル酸の化合物で、原料から一貫生産することで高品質な製品を提供しています。MCは窒素含有率が高く300℃付近まで安定なことから、ナイロン樹脂等の各種エンプラに難燃剤・難燃助剤として使用されています。また、リン系や金属水酸化物等の難燃剤との併用でも優れた難燃効果を発揮し、各種プラスチックに添加されています。

ハイライト®

塩素化シアヌル酸を主原料とする製品で、プール・浄化槽の殺菌、消毒などに用いられ社会の環境衛生に広く貢献しています。

日産靈芝

日産靈芝は日本国内で栽培した靈芝を国内で加工した安心・安全な国産の健康食品です。



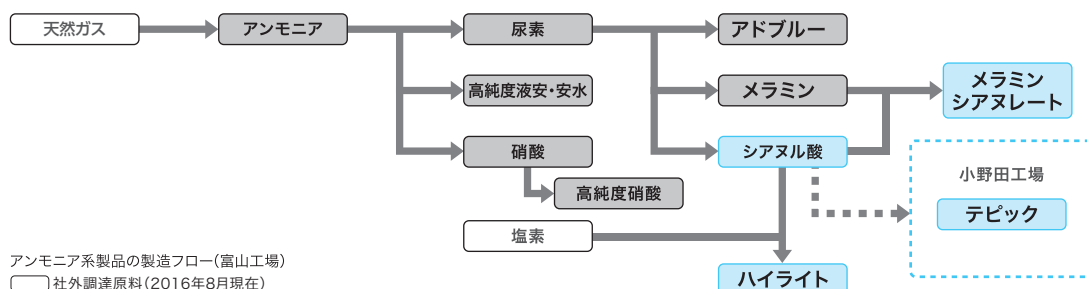
プリント基板



LED電球

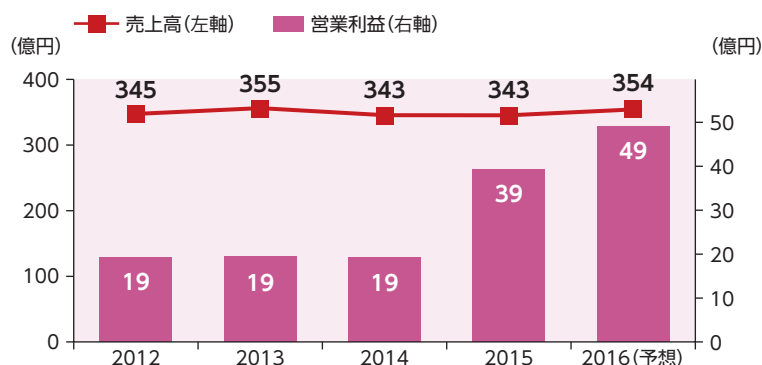
ビジネスの特長

アンモニアを基幹原料とする誘導品展開



アンモニア系製品の製造フロー(富山工場)
 □ 社外調達原料(2016年8月現在)

業績推移



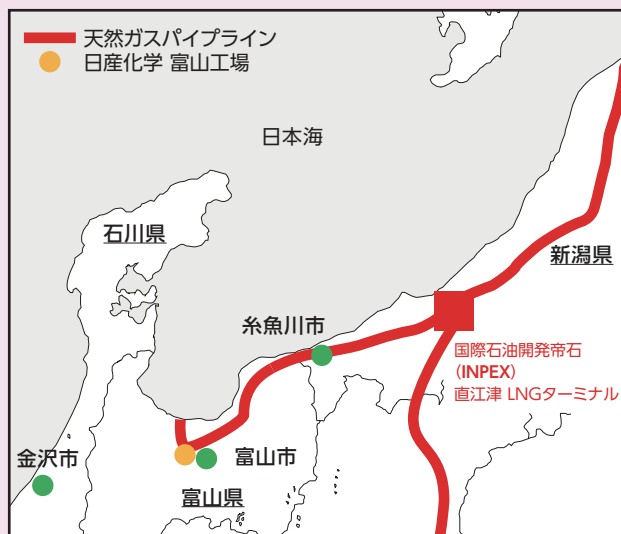
2015年度において、基礎化学品では、メラミンの輸出販売が好調に推移しました。ファインケミカルでは、「ハイライト」が伸長しました。また、ナフサをはじめとする原燃料価格の下落が、部門全体の利益率上昇に寄与しました。

TOPICS

アンモニアの原料転換

当社は、アンモニア事業の構造改革の一環として、富山工場で生産しているアンモニアの原料をナフサから天然ガスに転換し、2016年8月から製造を開始しました。富山工場では、1928年に水の電気分解によるアンモニア製造を開始し、その後、石炭、重油、原油を原料とする製法を順次導入しながら事業環境の変化に対応してきました。1960年代に入り、アンモニア需要が急増したことから、1967年、設備の大型化および合理化を目的に、現在の製法であるナフサ法に切り替えました。

2015年2月、天然ガスを安定的に調達できる目途がついたことから、アンモニアの原料転換を決定しました。ナフサに比べて価格変動幅が小さい天然ガスを原料とすることで、アンモニアをはじめ、尿素、メラミン、硝酸など各種誘導品の収益安定化を図ります。



新事業企画

新しい領域へ常に挑戦する“チャレンジングスピリット”—それが私たちの合言葉です。

新事業企画部は、機能性材料とライフサイエンス分野において当社の将来の柱となる新材料・新事業を創出することをミッションとしています。当社のコア技術である「精密有機合成」、「高分子設計」、「微粒子制御」、「生物評価」を駆使・活用することで、市場のニーズに合致する新たな材料の開発に取り組んでいます。また、早期実需化を図るため、特色ある企業とのアライアンス、大学との共同研究など産官学連携を推進しています。

主要製品紹介

ライフサイエンス材料

細胞培養材料

3次元細胞培養基材として、FCeM®シリーズとSphereMax®を取りそろえています。これらは、細胞を3次元の状態培養する際に用いられ、生体内環境を再現しつつ、細胞を効率的に調製することができます。

FCeM®シリーズは、ジェランガムを主体とした培地用添加剤「FP001」を配合しており、水と同じ粘度を持ちながらスフェア（細胞塊）を分散・浮遊させるという特長を有しています。がん細胞のほかiPS/ES細胞の大量培養が可能で、抗がん剤の評価に適用しています。

SphereMax®は、食品・医薬品添加物にも使用されている、天然系ポリマー「LA717」を含有しており、FCeM®シリーズ同様にごん細胞の低接着培養が可能です。均一分散したスフェアが下部に沈むことから、細胞回収が容易で、スフェア形成アッセイや3次元イメージング解析に有用です。

ナノファイバージェル®

パルミチン酸とジペプチドで構成された人と環境にやさしいゲル化剤で、応力に反応し、ゲル（固体）からゾル（液体）に変化します。スプレー、クリーム、スティックなどへの調製が可能であり、化粧品、医薬部外品、医薬品向けに展開しています。



FCeM®シリーズ



スプレー



クリーム



スティック

環境調和材料

ポリ乳酸用結晶核剤 エコプロモート®

ポリ乳酸の成形加工時に安定した結晶核となって結晶化速度を飛躍的に高め、微細で均一な結晶を生成させ、成形サイクルの改善や成形品の耐熱性、透明性の向上に寄与します。

光機能材料

SUNCONNECT®

高い耐熱性と透明性を有する有機-無機ハイブリッド型の液状硬化性樹脂材料で、インプリントやリソグラフィなど各種加工が可能です。光学レンズ（カメラモジュール、耐熱、近赤外透明用途）や光導波路（光インターコネクト用途）の光学素子用途に適しています。

TOPICS

機能性コーティング材料HYPERTECH®の開発進展

電子・光・エネルギー分野で、当社が独自に開発した多分岐型有機ナノ粒子(ハイパーブランチポリマー)を配合した、機能性コーティング材料HYPERTECH®の市場開拓に取り組んでいます。

これまで主に、

- ①高い耐擦傷性を有するフィルム用防汚性ハードコート
- ②光学分野で適用可能な超高屈折率および低屈折率コーティング材
- ③印刷可能な無電解めっき核剤

としての開発を進め、とくに、スマートフォン・高精細TV等の用途で採用数が拡大してきました。

このため、2016年4月、主要顧客が共通する機能性材料事業部に移管し、さらなる実用化につなげていきます。



HYPERTECH®の用途例

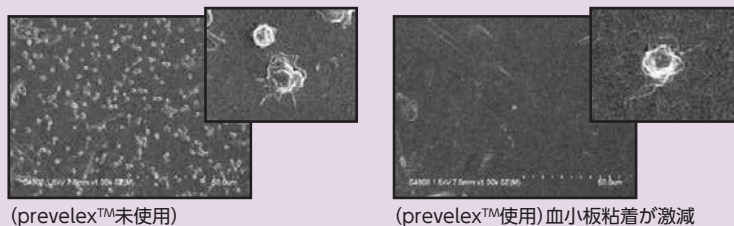
TOPICS

生体物質付着防止材prevelex™の開発

2011年から、当社のコア技術である「生物評価」と「機能性高分子設計」技術のハイブリッドによる、新たなライフサイエンス材料の創出に取り組んでいます。その成果として、試験研究から再生医療分野に適応可能な生体物質付着防止材料を開発しました。この材料は以下の特長を有しており、現在、顧客評価がスタートしています。

- ①種々の形状にコーティングが簡便なnmオーダーの超薄膜材料
- ②PP、COP、PDMSなどこれまでコーティングが難しかった基材に対して、プライマー処理等せずにコーティング可能
- ③高い安全性を示し、細胞接着やタンパク質吸着のみならず、DNA等の生体物質の付着を防止

血小板粘着防止実験



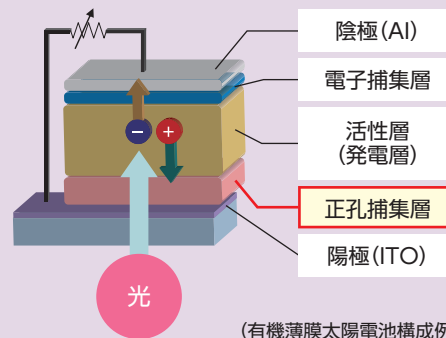
TOPICS

有機薄膜太陽電池材料の開発

有機薄膜太陽電池の正孔捕集層の開発を進めています。正孔捕集層は、活性層内で発生した励起子から正孔を捕集しカソードへ輸送させると同時に、電子の流入をブロックする働きを有しており、発電効率改善に重要な役割を果たします。

今後、

- ①均一溶液のため、高平坦薄膜形成が可能
 - ②HOMOLレベルの調整が可能
 - ③さまざまな印刷手法に対応が可能
- という当社材料の特長を活かし、市場開拓を促進します。



(有機薄膜太陽電池構成例)

研究開発

長い歴史の中で培ったコア技術に一層の磨きをかけ、新製品・新技術開発および新事業創出に取り組んでいます。

物質科学研究所

物質科学研究所は、コーポレート研究機能を有する当社の中核研究開発拠点であり、永年培ってきた精密有機合成を活かした農薬・医薬品の研究開発、全社横断的なプロセス研究および物質解析研究を行っています。

主な研究内容

- 「農薬および医薬品の創製、農薬製剤、医薬品原薬開発」
- 「新しい有機材料および高分子材料の開発」
- 「開発候補品、新製品のプロセス開発」、「物質解析、計算科学による研究支援」



(千葉県船橋市)

材料科学研究所

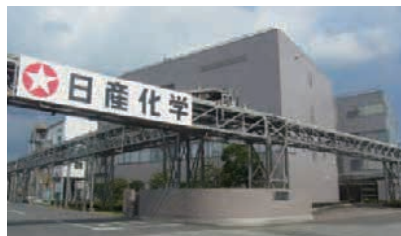
材料科学研究所では、独自性の高い新材料を創出し、高度化・多様化する市場のニーズに迅速に対応するとともに、新たな市場の形成を目指した次世代材料の研究にも注力しています。

主な研究内容

- 「機能性高分子、複合材料の設計・合成・評価技術に基づく材料開発」
- 「新しい表示技術、半導体プロセス技術に向けた新材料の開発」、「無機微粒子などの製造研究・用途開発」



(千葉県船橋市)



(千葉県袖ヶ浦市)



(富山県富山市)

生物科学研究所

生物科学研究所は、農薬、医薬品および医療材料の有用性と安全性に係る評価研究など、ライフサイエンスの研究拠点としての役割を担っています。

主な研究内容

- 「農薬の温室や圃場における薬効試験、安全性試験、残留試験」
- 「医薬品の遺伝子レベルから病態モデルまでの薬理試験、安全性、体内動態試験」
- 「細胞培養用培地、幹細胞増幅剤、医療機器コーティング材などの医療材料開発」



(埼玉県白岡市)

TOPICS

産官学連携の推進

当社は、独自技術を深化させる一方で、産官学連携を通して、新たな材料の創出や新技術の導入を推進しています。その一環として、2015年4月に設立されたAMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)のプロジェクトに参画し、再生医療の産業化に向けた細胞製造・加工システムの開発に取り組んでいます。これまで、京都大学との共同研究を進め、iPS細胞の安価な製造につながる技術を見出しました。これからも、時代の最先端の研究を進めながら、再生医療の発展に貢献していきます。

また、産学連携として、2006年4月から、九州大学と組織対応型連携研究を行っています。この連携は、企業が保有するシーズ(素材)に、大学が保有する先端技術を融合させ、機能化・応用研究を行うことで新たな材料創出を目指すものです。

このほか、海外の大学との連携や、国際コンソーシアム(IMEC)への参画など、グローバルに研究開発活動を展開しています。



九州大学との連携

TOPICS

知的財産の活用

平成28年度「知財功労賞」経済産業大臣表彰を受賞

当社は、平成28年度「知財功労賞*」として、「経済産業大臣表彰(特許活用優良企業)」を受賞しました。

当社は、技術革新の高度化、多様化、またグローバルな知的財産権の保護強化が進むなかで、研究開発の成果を遅滞なく権利化し、これを適時、適切に活用するとともに、他者の権利を侵害することのないよう事前に調査、確認することが重要であると認識しています。

これからも、事業戦略・研究開発戦略・知財戦略の一体化を図り、競争力のある新技術・新製品の創出、新たな事業領域への進出を目指していきます。

*知財功労賞：経済産業省特許庁が、知的財産権制度の発展および普及・啓発に貢献のあった個人、また、制度を有効に活用し円滑な運営・発展に貢献のあった企業等を表彰するもの。

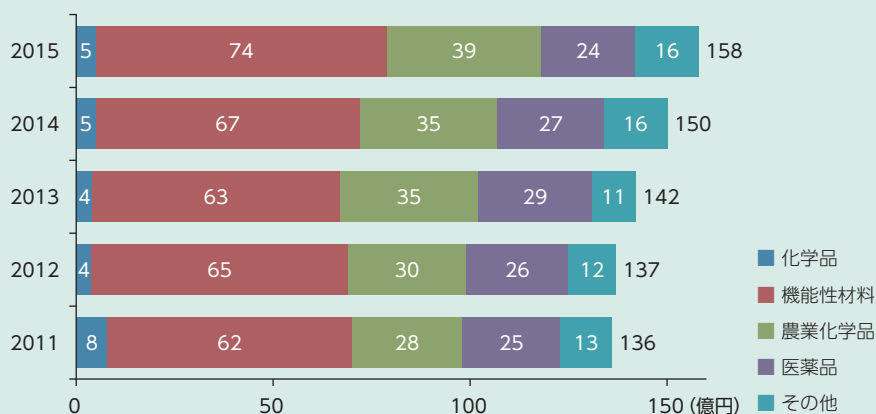


知財功労賞表彰式

TOPICS

研究開発費

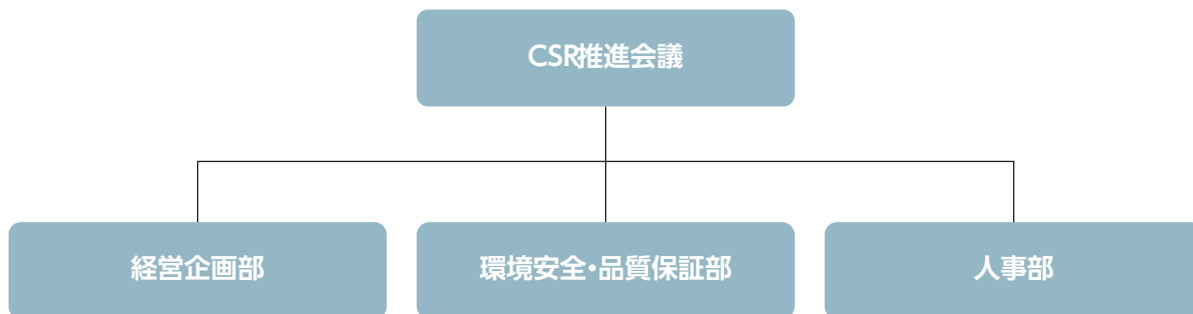
当社グループは、研究開発を成長の源泉と捉え、経営資源を集中的に投下しています。とくに、業績をけん引している機能性材料とライフサイエンス(農業化学品・医薬品)の比率が高く、全体の85%以上となっています。



CSRの推進

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら社会に貢献する」という企業理念を事業活動の基本としています。その実践こそがCSR活動であると認識したうえで、本年4月、グループの行動準則を見直し、CSR基本方針を改定しました。また、経営企画部を事務局とするCSR推進会議を設置し、行動計画の策定や定期的な活動内容の確認などを行い、年に2回、経営会議で報告しています。

CSR推進体制



ステークホルダーへのコミットメントと対話



お客様

営業活動を通じて、お客様のニーズを捉え、商品・サービスの改良・改善を行っています。

株主・投資家

株主総会では、議長を務める社長が事業報告に加え、経営計画について説明しています。また、半期に1回、機関投資家・アナリスト・メディア向け決算説明会を開催し、事業概況を説明しています。

従業員

毎年、社長が国内外のオフィス・工場・研究所を訪問し、従業員との相互理解を深めています。

取引先

サプライチェーン・マネジメントを推進し、必要に応じて、取引先のCSRへの取り組み状況を確認しています。

地域・社会

工場見学会や地域小学校への出張授業などを通して、地域との交流を図っています。

コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスを「ステークホルダーの持続的かつ長期的利益実現のために、経営を健全にし効率化する仕組み」と捉え、経営意思決定の迅速化、ならびに経営責任および業務執行責任の明確化を図るとともに、独立性の高い社外役員を置く取締役会および監査役会のもと、経営の監視機能、コンプライアンス体制、リスク管理体制、内部統制システムの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

業務執行および監督

当社は、経営の迅速な意思決定・監督機能と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力・実現力の向上を図っています。

取締役会

当社の取締役会は、9名（うち社外取締役2名）の取締役で構成され、原則として毎月1回、経営に関する重要事項を決議するとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しています。

内部監査

当社は、内部監査部を設置し、グループ内部監査規則に基づき、公正かつ独立の立場で当社グループの内部監査を実施しています。なお、会計、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等が専門的見地から業務内容をチェックしています。

監査役監査

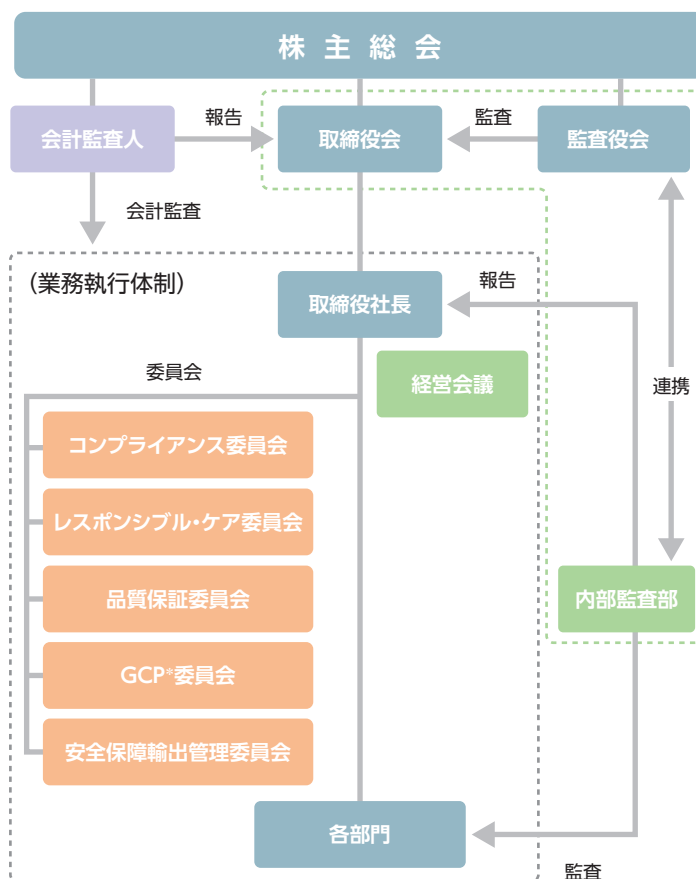
当社の監査役会は、4名（うち社外監査役3名）の監査役で構成されています。監査役は、ステークホルダーとの適切協働を確保しつつ、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っています。

会計監査

八重洲監査法人を会計監査人に選任し、当社および国内子会社は、各期末に限らず、期中においても適宜監査を受けています。

社外役員をサポート体制

社外取締役に対しては、経営企画部が取締役会に付議される議案等の内容を事前に説明することで、実効的な経営方針や経営改善への助言および経営の監督等を行えるようサポートしています。また、社外監査役に対しては、監査役の要請によりその職務が効率的かつ円滑に遂行できるよう補助すべき使用人として監査役付を置き、内部監査・監査役会等の開催調整、監査の補助および情報の収集伝達等を行っています。



*GCP: Good Clinical Practice (医薬品の臨床試験に関する基準)

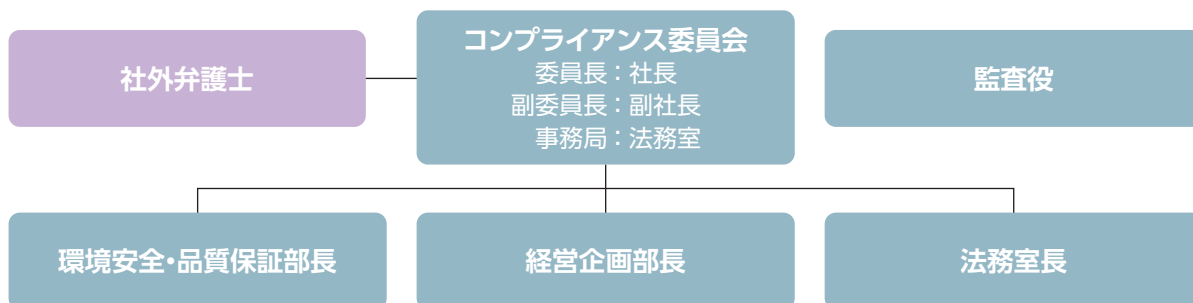
主な会議体の開催回数等 (2015年度)

取締役会	13回	監査役会	12回
社外取締役の取締役会への出席状況	95.8%	社外監査役の監査役会への出席状況	100%
社外監査役の取締役会への出席状況	97.4%		

コンプライアンス

当社グループは、法令および社会規範に従うことが企業の存続と発展の条件であると捉え、コンプライアンスを重視した経営に注力しています。そのため、グループ全体にコンプライアンスを強力に推進することに加え、維持向上を図る組織として、社長を委員長とし、社外の専門家を含めた「コンプライアンス委員会」を設置しています。

コンプライアンス推進体制



コンプライアンス委員会では、コンプライアンスに関する教育および指導、規則の改正、マニュアルの策定のほか、部門長、箇所長、個別の関連委員会の長および子会社社長からの報告受領、遵守状況の監査を定期的を実施し、必要に応じて改善勧告を行っています。

また、グループ社員に対する遵守事項を掲げ、これまで以上に日々の活動を誠実に進めることで、よき企業市民として確かな社会的評価の獲得を目指しています。

<p>企業市民として</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種業法の遵守 寄付行為・政治献金の規制 反社会的勢力との関係断絶 独占禁止法の遵守 購入先との適正取引、下請法の遵守 不正競争の防止 安全保障貿易管理関連法令の遵守 輸出入関連法令の遵守 過剰な接待・贈答の禁止 外国人公務員等への贈賄禁止 適正な宣伝・広告の実施 	<p>公開会社として</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営情報の開示 適正な会計処理 <p>メーカーとして</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品の安全性確保 環境の保全 保安・防災の実施 <p>会社との利害関係者として</p> <ul style="list-style-type: none"> 利益相反の禁止 会社資産の適切な使用 インサイダー取引の禁止 	<p>職場を形成する者として</p> <ul style="list-style-type: none"> 就業規則の遵守 人権の尊重・差別の禁止 セクシャルハラスメントの禁止 プライバシーの保護 職場の安全衛生確保 政治・宗教活動の禁止 <p>業務上の情報に係る者として</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業機密の適切な管理 情報システムの適切な利用 個人情報の適切な管理 知的財産の保護
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

相談ほっとライン

当社グループは、コンプライアンス委員会に直接通報できる制度を設けています。

コンプライアンス違反またはそのおそれを把握した場合は、上司への報告を含め通常の業務のなかで対処することが原則ですが、迅速かつ効果的な対応が困難であると判断した場合に、この制度を利

用することで、コンプライアンス違反の未然防止または早期解決を図る体制を整えています。また、匿名での報告が可能です。氏名を明記した場合でも、当制度を利用したことにより通報者が不利益を受けることがないよう配慮しています。

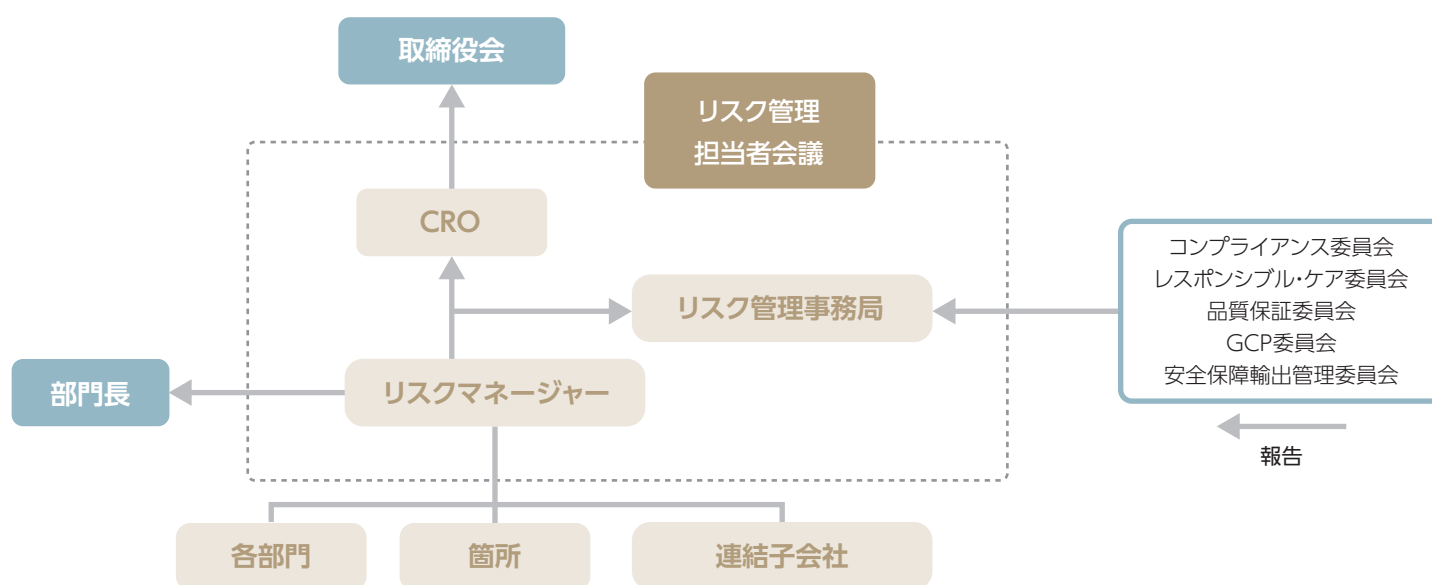
相談ほっとライン通報件数(件)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
	0	0	2	1	1

リスク管理

当社は、当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対して、以下の事項の達成に影響を与えるものを主要なリスク管理の対象とし、その発現の抑止と、リスク発現の際の損失・影響の極小化を図るために、リスク管理規則を制定しています。

1. 人的資源の安全確保	4. ステークホルダーからの信頼性確保
2. 企業としての存続	5. 事業機会、成果獲得機会最大化と機会損失の回避
3. 資産の健全な保全	6. 業務遂行に際しての遵法性確保、効率性・正確性・有効性の追求

リスク管理体制



当社グループは、取締役会が任命するCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)の統括のもと、経営企画部を事務局として、各部門、箇所および連結子会社それぞれにリスクマネージャーを配置しています。

CRO、リスクマネージャー、リスク管理事務局で構成されるリスク管理担当者会議では、コンプライアンス委員会をはじめとする専門委員会との連携を図りながら、個々の組織が抱えるリスクの抽出・評価およびこれに基づく対応策の実施状況の検証ならびに危機・緊急事態対応体制の強化、事業継続計画(BCP)の策定を行っています。また、リスク管理活動の年次計画、年次総括および各部門等の個別活動報告を通じ、当社グループ全体のリスク管理に関する情報を共有化しています。

サプライチェーン・マネジメント

当社は、重要な原料、中間体、製品の製造などの業務委託の開始前に、CSRに関する質問票への回答を求めて、当社の基準を満たす企業との取引を優先的に進めています。また、国内外のサプライヤーおよび業務委託先を訪問監査し、CSR活動、とくに、環境・健康・安全(EHS)への取り組みを詳細に確認し、サプライチェーン・マネジメントの推進を図っています。

また、コンゴ民主共和国およびその周辺国の非人道的武装勢力に係る紛争鉱物に関し、当社は、当社およびサプライチェーンにおいて、これらの紛争鉱物および紛争鉱物を含む原料を使用しない方針としています。

レスポンシブル・ケアマネジメント

レスポンシブル・ケア (RC: Responsible Care) 活動とは、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・健康・安全 (EHS)」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動で、60を超える国・地域の化学企業が取り組んでいます。

RC活動の世界展開は、1989年の国際化学工業協会協議会 (ICCA) 設立を機に開始されました。日本では1995年に社団法人日本化学工業協会 (日化協) にて日本レスポンシブル・ケア協議会 (JRCC) が設立され、当社も設立当時より加盟しています。また、2014年に改訂されたレスポンシブル・ケア世界憲章にも署名し、RC活動への取り組みを強化しています。

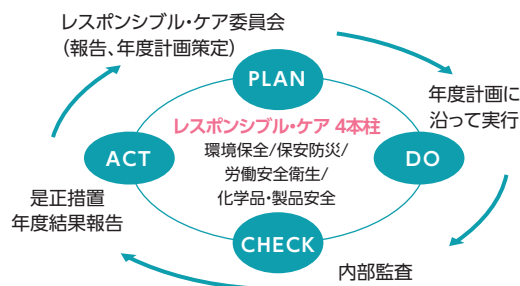
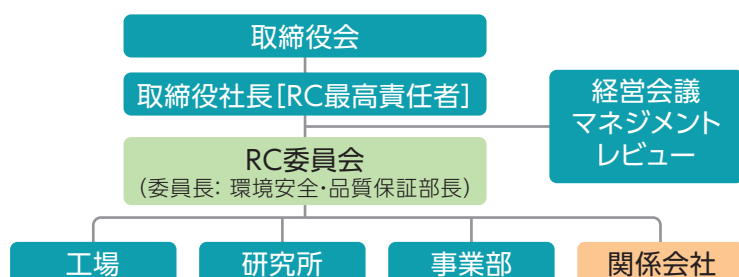
レスポンシブル・ケアに関する基本方針

当社は、事業活動のあらゆるステージにおいて、EHSに関して優先的に取り組む事項をRCに関する基本方針に定め、関係会社を含むグループ全体に周知徹底を図っています。

- (1) 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたりEHSについて継続的改善に努める。
- (2) 事業活動が、人および環境に悪影響を及ぼさないよう管理するとともに、製品の輸送、保管、廃棄に際して、EHSに配慮する。
- (3) 研究開発の段階から、EHS面の検討を行い、より負荷の少ない製品および技術の開発に努める。
- (4) 省資源および省エネルギーを一層推進し、廃棄物の削減およびその有効活用に努める。
- (5) 製品および操業がEHSに及ぼす影響について、行政当局および市民の関心に留意し、正しい理解が得られるように必要な情報を開示し、対話に努める。
- (6) 科学的知見をベースとしたリスク評価およびリスク管理の一層の充実を図り、化学物質管理の強化を推進する。
- (7) 法律・基準を遵守するとともに、自主的な取り組みの推進により、EHSのさらなる向上に努める。
- (8) EHSに係る活動に対する、国内外のステークホルダーの期待に一層応えるために説明責任を果たす。

日産化学レスポンシブル・ケアマネジメントシステム

レスポンシブル・ケア中期計画 (右頁参照) を達成するために、全社に環境マネジメントシステム (EMS) の国際規格であるISO14001を基本とするRCマネジメントシステムを構築し、PDCAによる目標管理、継続的改善を行っています。全ての工場、研究所、事業部および関係会社は各々の中期計画、年次計画を立てRC活動を行っています。その活動を推進する組織としてRC委員会を設置しています。委員長は環境安全・品質保証部長、委員は、環境安全・品質保証部担当役員、生産技術部長、人事部長、購買部長、全事業部長、全箇所長とし、年1回定期的に開催される委員会では、各箇所の年度活動結果、会社全体の活動総括および次年度のRC目標が討議されます。その結果は、経営会議で報告され、マネジメントレビューを受けて、次年度のRC目標が決定されます。また、全工場はISO14001の第三者認証を取得しています。事業部、研究所、関係会社は社内RC監査により、マネジメントシステムの有効性を確認しています。



レスポンシブル・ケア中期計画(2016-2021年度)の推進

当社は、環境保全・気候変動対策、保安防災、労働安全衛生、化学品・製品安全に関わる活動を着実に推進するため、6年間のRC中期計画を策定しました。中期計画に基づく年度計画を立案し、具体的活動を実行します。

レスポンシブル・ケアコード	中期計画(2016-2021年度)	2016年度計画
環境保全・気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー原単位改善 2021年度までに2011年度比20%改善 温室効果ガス(GHG)排出量削減、原単位改善 排出量: 中計期間(2016~2021年度)の総排出量を、前中計期間(2010~2015年度)比10万トン削減 原単位: 2021年度までに2011年度比20%改善 産業廃棄物排出量削減 CSRサプライチェーン・マネジメント(グリーン調達)システムの確立 生物多様性保全への取り組み強化 環境配慮型製品の開発・販売促進 	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化設備更新による省エネルギー化 廃溶媒の燃料化推進 アンモニア原料をナフサから液化天然ガスへ変更(GHG 排出量 1万トン削減) 廃棄物リユース・リサイクルの促進 重要取引先へのEHS監査の実施 生物多様性行動指針に基づく継続的活動 環境配慮型製品の販売促進
保安防災	<ul style="list-style-type: none"> 安全文化醸成と保安力強化 製造、工事および研究の事前評価システムの有効性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 安全文化評価方法の最適化 事前評価におけるリスクアセスメントの高度化
労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ISO45001を基盤とした労働安全衛生マネジメントシステムの確立 休業災害ゼロの達成 	<ul style="list-style-type: none"> 設備改善による労働安全の向上 労働安全新聞の発行 RC監査における労働安全衛生の点検強化
化学品・製品安全	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質のライフサイクルを通じたリスクベースの管理推進 人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する先端的研究への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 安全性データに基づく化学物質リスク評価および安全対策の社内標準化 化学製品安全性要約書の公開推進 日本化学工業協会におけるLRI活動への参画

レスポンシブル・ケア中期計画(2013-2015年度)の達成評価

分野	中期計画(2013-2015年度)	達成評価
環境保全	・エネルギー使用量、原単位向上(毎年前年比1%削減)	☆☆ 使用量で増加するも、原単位では3年間で3%削減
	・PRTR対象物質、有害物質排出量継続的削減	☆☆ 現状維持
保安防災	・安全確保、安定操業の継続	☆☆☆ 安全・安定操業維持
	・工場重大排水・排ガス事故の撲滅	☆☆☆ 排水・排ガス事故ゼロ
	・保安力向上に向けて安全文化評価	☆☆☆ 全工場で安全文化評価実施
	・環境事故ゼロの継続	☆☆☆ 環境事故ゼロ
労働安全衛生	・休業災害ゼロの達成	☆ 休業災害4件発生
	・ルール違反起因の労働災害ゼロの継続	☆ ルール違反起因の災害3件発生
化学品・製品安全	・GPS/JIPS 安全性要約書のアップロード	☆☆☆ 2015年度から開始
	・化学品管理規制への遅滞なき対応	☆☆☆ リスク評価方法や社内体制整備
コンプライアンス	・EHSに関する法規制情報の着実な入手および共有化	☆☆☆ 遅滞なく情報入手し、全社へ配信
	・EHS法規制理解促進とコンプライアンスの維持	☆☆☆ 社内法規制オンサイトセミナー開催 重大違反事例なし

レスポンスブル・ケア監査

RC監査とは、箇所のRC活動が適切に実施され、PDCAサイクルが着実に回っているかを実際にチェックして、EHSに係る顕在化した問題、または潜在的なリスクがあれば、明確に示して改善を促進する活動です。レスポンスブル・ケア監査指針に基づき、環境安全・品質保証部が監査します。2015年度は、以下のようにのべ36回実施しました。

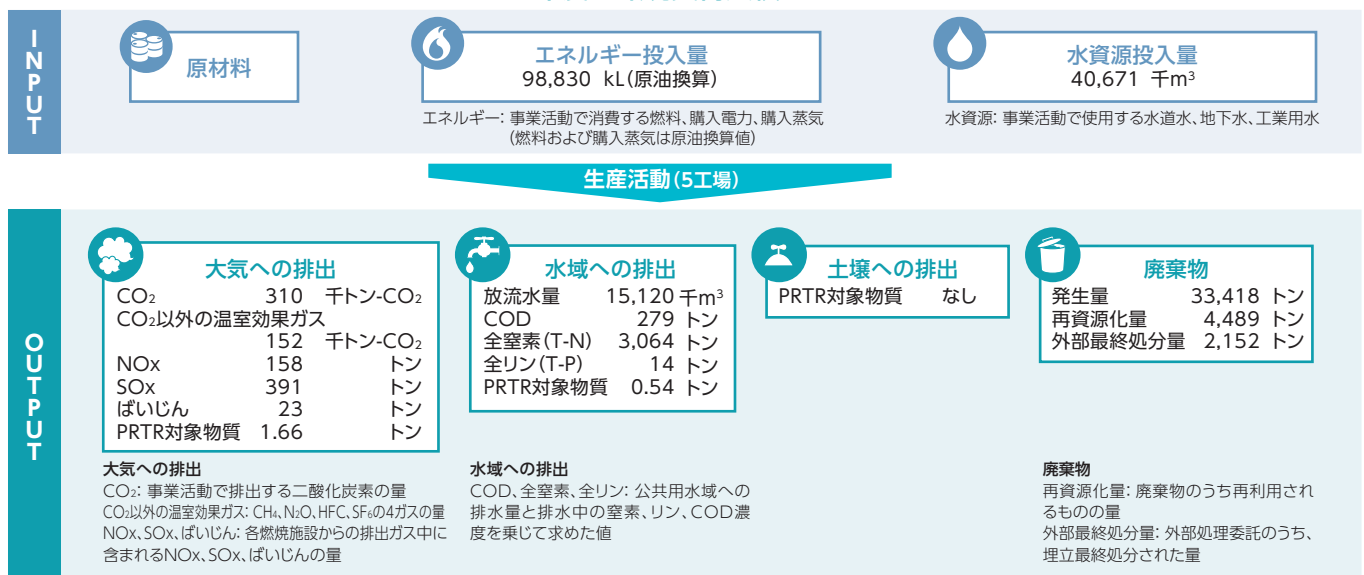


監査対象	監査日	監査対象	監査日	監査対象	監査日
袖ヶ浦工場	6/16、12/1	日星産業	7/22	NCA[アメリカ]	11/12、11/13
埼玉工場	7/8、1/19	日産エンジニアリング 本社	5/14	NCE[フランス]	9/3
富山工場	6/12、12/21、12/22	日産エンジニアリング 中部	5/12	NCK[韓国]	11/26
名古屋工場	6/26、2/5	日本肥糧 新町工場	6/23、11/20	NCT[台湾]	2/24
小野田工場	6/12、1/29	日本肥糧 半田工場	6/5、12/4		
物質科学研究所	7/10、2/10	日産緑化	5/19		
材料科学研究所 船橋	8/6、1/22	環境技術研究所	5/26		
材料科学研究所 富山	8/4、2/16	日産物流	6/9、11/24、 11/25、12/9		
材料科学研究所 袖ヶ浦	7/16、2/18				
生物科学研究所	8/21、2/3				

生産活動による環境負荷

環境負荷実績フローは、製品を製造するにあたって投入した原材料、エネルギー、水のインプット（投入量）と製品生産、大気や水域への排出、廃棄物のアウトプット（排出量）をまとめており、当社の環境負荷の全体像を表しています。

2015年度の環境負荷実績フロー



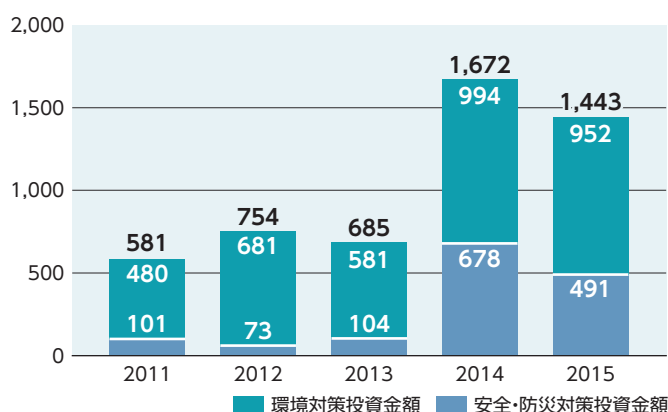
環境安全・気候変動対策

環境・安全への設備投資と経済効果

投資：

当社は、温室効果ガス(GHG)排出量の削減を目指し、富山工場のアンモニア原料転換等に積極的な設備投資を行いました。また、保安防災・安全操業のために、設備老朽化対策工事を計画的に実施しています。

環境・安全への設備投資額[百万円]



経済効果：

富山工場スチーム削減、小野田工場の廃有機溶媒の燃料化等の環境保全工事により、2015年度には以下のような経済効果が現れています。

費用削減分類	金額(百万円)
省エネルギー	173
省資源	49
リユース・リサイクル	32

エネルギー使用量、原単位

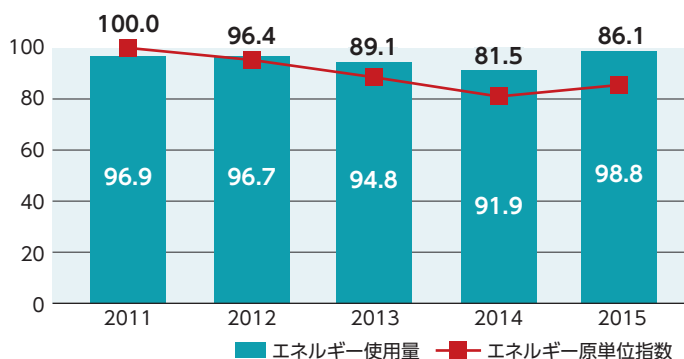
製造および研究部門：

「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に従い、全箇所のエネルギー使用量を集計し、エネルギー原単位と合わせて報告しています。2015年度のエネルギー使用量は、前年度より原油換算量で約7,000kL増加しました。これは、エネルギー多消費品目の生産量が増加したためです。当社は汎用化学品から農医薬、電子材料向け機能製品に至る幅広い製品群を有し、エネルギー原単位を単純製造量基準で評価することが困難であるため、売上高を基準としたもので算出しています。エネルギー原単位はここ数年改善を続けていましたが、2015年度は前年度に比べて4.6ポイント増加しました。これは、エネルギー使用量が増加したことに加え、自社工場で製造する主力製品の価格低下などにより売上高が減少したためです。

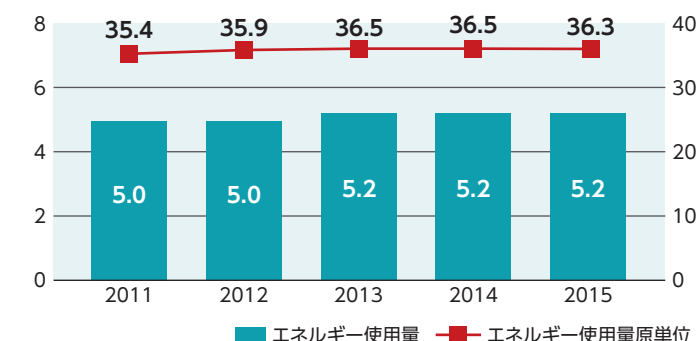
物流部門：

当社は荷主として、物流を取り扱うグループ会社の日産物流(株)と一体となって輸送に伴うエネルギー使用の合理化を進めています。2015年度は、原油換算によるエネルギー使用量は前年度と同等でしたが、エネルギー原単位は前年度よりも改善しました。引き続き、モーダルシフトの推進、省エネ車輛への更新、エコドライブの推進等によりエネルギー原単位改善の努力を進めていきます。

製造および研究部門におけるエネルギー使用量[原油換算千kL]/原単位指数[2011年度を100とする]

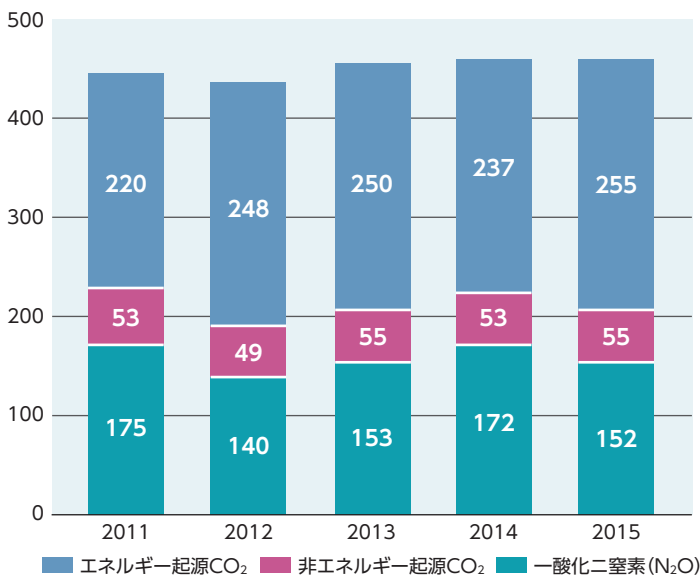


物流部門におけるエネルギー使用量[左軸: 原油換算千kL]/原単位[右軸: kL/百万トンキロ]

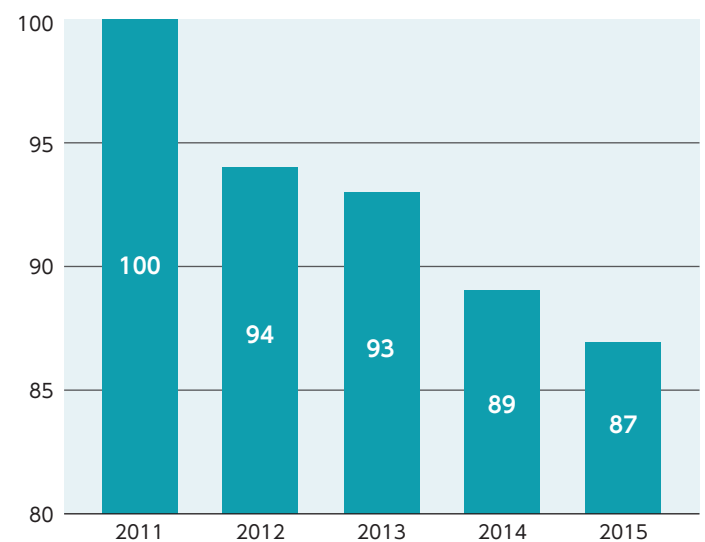


温室効果ガスの排出削減

「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に従い、工場、研究所、本社を含む全事業所からの二酸化炭素(CO₂)およびその他の温室効果ガス(GHG)排出量を集計し、国に報告しています。2015年度のGHG排出量については、CO₂排出量は前年度に比べて増加しましたが、一酸化二窒素(亜酸化窒素: N₂O)排出量が減少し、全体としては昨年度とほぼ同等の排出量となりました。一方、排出量と売上高の比として算出した原単位(排出量/売上高)は、2011年度から2015年度までの5年間、順調に減少しています。2015年度は2011年度比で13%減少しました。

温室効果ガス排出量[千トン-CO₂]

温室効果ガス原単位指数[2011年度を100とする]



TOPICS

気候変動対策への取り組み

1. 富山工場：ナフサから天然ガスへ

富山工場は2016年8月、アンモニアの原料を、ナフサから天然ガスへ転換しました。また、今後、メラミン加熱炉やボイラーの燃料を天然ガスへ切り替えることを検討します。天然ガスは、燃やしたときに、硫黄酸化物(SO_x)やばい塵の発生はゼロ。CO₂や窒素酸化物(NO_x)の排出量も、石油に比べて30%から40%も少なく、地球規模の環境保全、気候変動の対策に役立つエネルギーです。

2. 小野田工場：廃有機溶媒のリユース

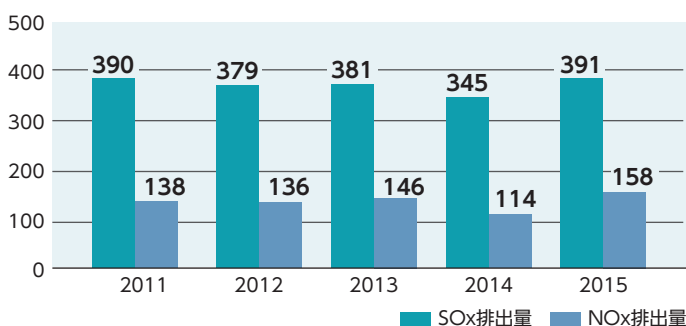
有機ファインケミカルを中心とする小野田工場では、医薬品や農薬のカラム精製や洗浄に使用した廃有機溶媒をボイラーの燃料として再利用しています。これらの廃有機溶媒は、SO_xやNO_x等の有毒ガスの発生リスクがなく塩素を含まないものを選択しています。以前は、ボイラーの燃料として重油を使用し、廃有機溶媒は全て産業廃棄物業者によって焼却処理されていました。これによってCO₂の削減だけでなく、コストメリットも発生しています。

当社はこれからも気候変動対策に向けて、地道な努力を積み重ねていきます。

排ガスの管理

排ガスに関しては「大気汚染防止法」に定められた排出基準の遵守に加え、各地域との協定に基づく規制値を遵守しています。脱硫設備、脱硝設備を適正な状態に維持することにより、大気環境負荷物質である硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)排出量の抑制に努めています。

SOx排出量/NOx排出量[トン]

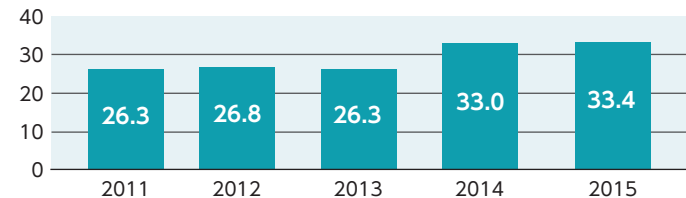


廃棄物の排出削減

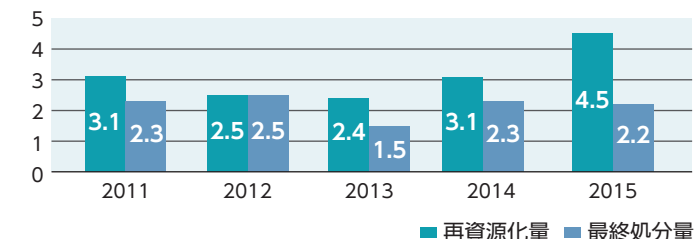
産業廃棄物の排出削減に努めると同時に、廃棄物の処分が適正に行われるよう管理の徹底に努めています。外部に委託処理する場合は、処理業者の現地視察を行い、適切に処分されることを確認するとともに、廃棄物の移動量、先行などを産業廃棄物管理票(マニフェスト)で確認し、最終処分に至るまで監視を行っています。

産業廃棄物は製造過程で排出される排水が大部分を占め、これらは社内で燃焼処理を行っています。固形物については、発生した汚泥を道路の路盤材やセメントの原料として再利用し、また、廃プラスチックの再資源化も推進して、最終処分量の削減に努めています。2014年度からは有機ファイン製品や難燃剤の新規用途による生産量の増加に伴い、発生量が増加しています。

発生量[千トン]



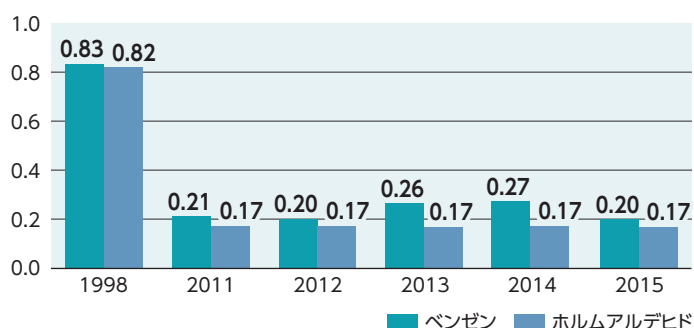
再資源化量/最終処分量[千トン]



揮発性有機化合物(VOC)の排出削減

光化学オキシダントの原因となる揮発性有機化合物(VOC)の排出削減に継続的に取り組んでいます。VOC除去装置の導入等の対策により、2006年以降、1,2-ジクロロエタンの大気への排出はなくなりました。他のVOC(ベンゼン、ホルムアルデヒド)の排出量も2006年以前の4分の1程度で推移しています。

有機大気汚染物質排出量[トン]



化管法(PRTR法)対象物質の排出削減

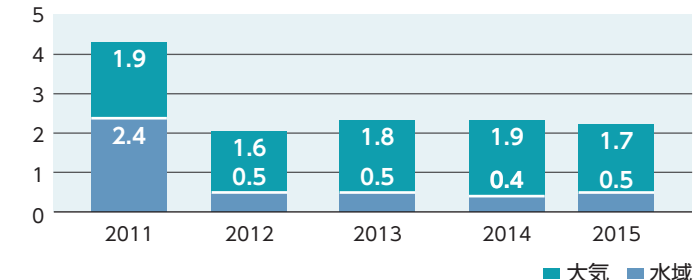
「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律(化管法)」の届出対象に該当するものは2015年度には62物質ありました。主な物質はホルムアルデヒドとノルマル-ヘキサンで、前者は反応溶媒として使用されます。後者は燃料や原料として使用しているナフサ中に含まれています。

PRTR対象物質排出量[トン]

物質名	排出量				
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
ホルムアルデヒド	2.4	0.5	0.5	0.4	0.5
ノルマル-ヘキサン	1.2	1.2	1.4	1.4	1.3
その他	0.7	0.3	0.4	0.5	0.4
合計	4.3	2.1	2.3	2.3	2.2

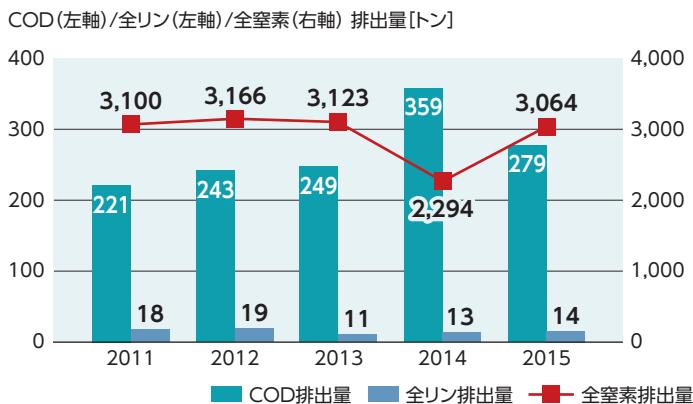
排出先と排出量は、大気へ1.7トン、水域へ0.5トンの合計2.2トンでした。総排出量は前年度と同等ですが、排出抑制への取り組みは継続して実施しています。なお、土壌中への排出はありません。

PRTR対象物質排出量内訳[トン]



排水の管理

各工場では「水質汚濁防止法(水濁法)」に定められた排出基準や地域との協定に基づく規制値を遵守しています。排水中のCOD(化学的酸素要求量)、全窒素および全リンの濃度モニタリングを実施しています。COD排出量について、前年度は排水施設の不調で増加していましたが、改善が進み、2015年度は通常排出量に戻りました。他方、全窒素排出量については、前年度はアンモニアプラント停止の影響で減少していましたが、2015年度は通常の排出量となりました。

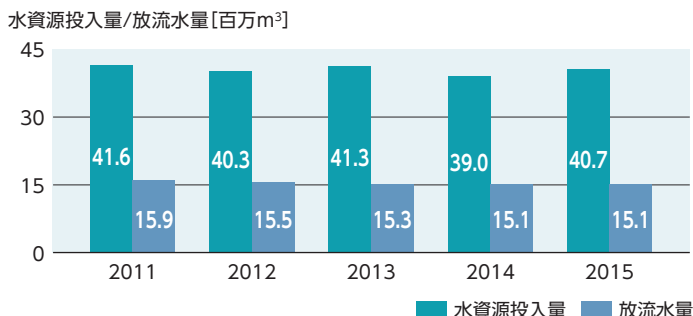


水資源の有効利用

各工場では、自然界の水の循環に負荷をかけないよう、環境に関する法規制の遵守や地域団体との協力を行いながら、節水活動を徹底しています。また、環境負荷をかけないように排水はきれいにして自然に還しています。

富山工場は、立山の麓で地下水が豊富な富山市にあります。地域の自然環境の保全および地域の健全な発展を図る富山地域地下水利用対策協議会に属し、地下水の合理的利用を推進してきました。融雪への使用禁止や冷水塔での水循環も、その対応のひとつです。

小野田工場は、瀬戸内海(周防灘)を望む山陽小野田市にあります。「瀬戸内海環境保全特別措置法」を遵守し、排水の水質保全に対応してきました。また、当地域での工業用水の渇水対策に協力しています。



生物多様性

当社は、生物多様性が将来の持続可能な社会にとって重要な基盤であることをより深く認識し、国際社会の一員として、全ての人々との間で役割と責任を分かち合い、連携・協力して生物多様性に資する行動を進めるために、「日産化学生物多様性行動指針」を策定しています。

また、2015年10月、生物多様性の取り組みを推進するため、生物多様性民間参画パートナーシップに参加しました。



日産化学生物多様性行動指針

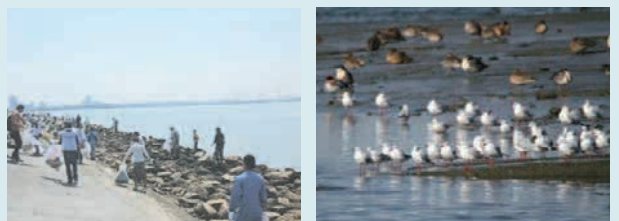
当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念のもと、地球環境の保全に寄与するため、生物多様性に配慮した事業活動を展開します。

1. 製品サイクルにおける生物多様性への影響を把握・分析・評価し、その低減を図ることで、生物多様性の保全、生物資源の持続可能な利用に取り組みます。
2. レスポンシブル・ケア活動を通じ、社員一人ひとりの生物多様性に対する意識向上に努めます。
3. 社会から高い評価と信頼が得られるよう、生物多様性の保全に資する社会貢献活動を継続的にを行います。
4. 以上の取り組みの結果を公表し、社会とのコミュニケーションを深めます。

TOPICS

グリーン大作戦

名古屋工場は、NPO法人である藤前干潟を守る会などが主催したグリーン大作戦に参加しています。干潟は、生物の食物連鎖と自然による浄化作用を行う生態系という重要な役目を果たしています。グリーン大作戦は、この財産を維持していく活動です。藤前干潟は、名古屋港に残された、日本最大級の渡り鳥渡来地であり、ラムサール条約に登録された湿地です。



TOPICS

日産バイオパーク西本郷

2014年に日本化学工業協会のレスポンシブル・ケア大賞を受賞した富山工場が運営する「日産バイオパーク西本郷」は10年ほど前から、約2ヘクタールの土地に整備されてきました。芝生広場や湿地、池、小川が配置され、ゲンジボタルの育成を行うホテル恋(来い)プロジェクトで幼虫が放流されました。



絶滅危惧種であるニホンメダカの繁殖も手掛けている池は洪水時に調整池の役割を果たします。

園内にはチューリップやヒマワリ、サクラ、バナなどが植えられており、お花見用のテーブルも設置されています。当社OBで結成するバイオパークサポートチームは、隣接の花畑管理グループの協力のもと、「日産バイオパーク西本郷」の目的である「水辺と里山林を中心とした生物多様性空間を作り、工場社員や地域のいこいの場とする。」の実現に取り組んでいます。



インタビュー

富山工場の「日産バイオパーク西本郷」では、富山県自然解説員「ナチュラルリスト」の資格を取った工場OBが、公園を訪れる方々への解説もしております。

グラウンドや広場も地域に開放し、桜の開花時にはお花見の家族連れも見かけます。これを通して、今後も地域の皆様と共生していく工場でありたいと願っています。



富山工場 環境安全室長 日南田 功

環境配慮型製品、Greenな製品の開発・販売促進

当社は、気候変動や環境負荷低減に配慮した製品の開発に取り組んでいます。

コンパクトな農薬製剤

顆粒水和剤など、有効成分を高濃度に含有させた軽量・コンパクトな農薬製剤を供給することで、包装資材、廃棄物、製造・輸送におけるCO₂の排出量削減などに寄与しています。

高品位尿素水「アドブルー」

「アドブルー」は、排出ガス浄化技術である「尿素SCRシステム」に使用される高品位尿素水です。ディーゼル車の排出ガスに噴射することで、窒素酸化物(NO_x)が無害な窒素と水に分解されることから、環境負荷の低減に役立っています。「アドブルー」の需要は、自動車の排出ガス規制の強化に伴って年々拡大し、今後もこの傾向が継続すると予測しています。このような状況のもと、当社は、関東、北海道、北陸、東海、九州地方に供給拠点を構えています。

ポリ乳酸用結晶核剤「エコプロモート」

「エコプロモート」シリーズは、トウモロコシなど植物由来のバイオプラスチックであるポリ乳酸用の添加剤です。ポリ乳酸は、最も実用化が進んでいる生分解性プラスチックですが、成形加工性および耐熱性に課題があり、用途が限られてきました。「エコプロモート」は、ポリ乳酸の結晶成長を促進する機能があり、高耐熱性を特長とし高速成形が可能のため、電子機器材料、プリンターなどの耐久用途において幅広く使用されています。



複合プリンター

無電解めっき核剤

当社は、多岐型有機ナノ粒子を配合した機能性コーティング材料「ハイパーテック」の用途展開を進め、無電解めっき核剤として、スマートフォンやタブレットなどのタッチパネルの配線作製時に使用される金属の量を10分の1以下に削減できる材料を開発しました。金属配線は、真空容器のなかで基板全面に金属薄膜を作り、不要な部分を酸で除去していますが、その量は90%以上になっています。本材料は配線パターンを描くことが可能で、その部分にのみ金属が付着するため、金属めっきを必要最小限に抑えることができます。



タッチパネル

保安防災・労働安全衛生

保安防災

2015年度は安全確保と安定操業達成、保安力向上を目標に、製造事前評価、プロセスKY、設備KYを徹底した結果、火災、爆発、漏洩等の事故の発生はありませんでした。重大事故ゼロの継続に向け、2014年度から工場における安全文化評価の検討を開始し、2015年度に全工場で本格的な取り組みを行いました。その結果、経営者層、管理者層、作業員層間のコミュニケーションギャップ等の重要な課題が抽出されました。今後は課題の克服に努め、全工場で安全文化の醸成を進めていきます。さらに、2016年度は研究所および関係会社へも安全文化評価の取り組みを拡大していきます。

また、工場、研究所ならびに関係会社では、各箇所の立地や地域性を考慮して総合防災訓練、地震防災、初期消火、連絡通報などの各種訓練を毎年実施し、緊急時あるいは事故発生時に確実な対応が取れるように備えています。



石油コンビナート総合防災訓練

TOPICS

安全トレーニングセンター

富士工場内にトレーニングセンターを設置し、勤続10年以内の従業員を対象に、機械・電気・計装の項目について、安全な作業方法を指導しています。具体的には、挟まれ・巻き込まれ体験や、保護具の正しい着用と使用方法などの指導を行っています。他工場からの参加もあり、社内全体の安全意識向上に寄与しています。



労働安全衛生

労働安全衛生に関しても、RCマネジメントシステムのなかで、PDCAを回す継続的改善によって、労働災害の防止、労働者の健康増進、快適な職場環境を形成して、各事業所の安全衛生レベルの向上を図っています。労災が発生した事業所では、徹底した原因究明を行い、応急対策および恒久対策を実行または計画して、環境安全・品質保証部および人事部に以下の例のように報告します。環境安全・品質保証部は当該報告書を全事業所へ、被災者の個人情報を保護したうえで発信して、類似災害の発生防止に取り組んでいます。

また、労働災害撲滅のため、2016年度からの3年間で、設備の安全化対策として総額350百万円の投資を計画しています。

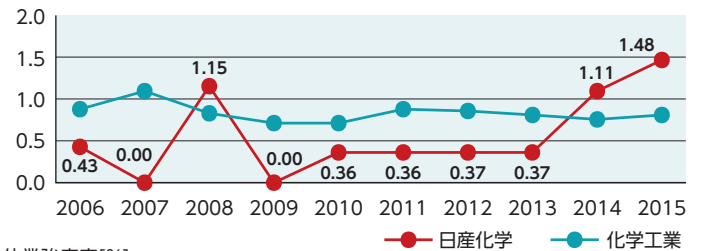
労働災害報告書例

報告書種別	発生年月	発生場所	発生種別	発生原因	被害状況	対策
労働災害報告書	2015年10月	富士工場	腰痛	作業中の姿勢不良	腰痛	作業姿勢の指導
労働災害報告書	2015年9月	富士工場	手すり	作業中の不注意	手すり	作業手順の見直し
労働災害報告書	2015年8月	富士工場	腰痛	作業中の姿勢不良	腰痛	作業姿勢の指導
労働災害報告書	2015年7月	富士工場	腰痛	作業中の姿勢不良	腰痛	作業姿勢の指導
労働災害報告書	2015年6月	富士工場	腰痛	作業中の姿勢不良	腰痛	作業姿勢の指導
労働災害報告書	2015年5月	富士工場	腰痛	作業中の姿勢不良	腰痛	作業姿勢の指導
労働災害報告書	2015年4月	富士工場	腰痛	作業中の姿勢不良	腰痛	作業姿勢の指導
労働災害報告書	2015年3月	富士工場	腰痛	作業中の姿勢不良	腰痛	作業姿勢の指導
労働災害報告書	2015年2月	富士工場	腰痛	作業中の姿勢不良	腰痛	作業姿勢の指導
労働災害報告書	2015年1月	富士工場	腰痛	作業中の姿勢不良	腰痛	作業姿勢の指導

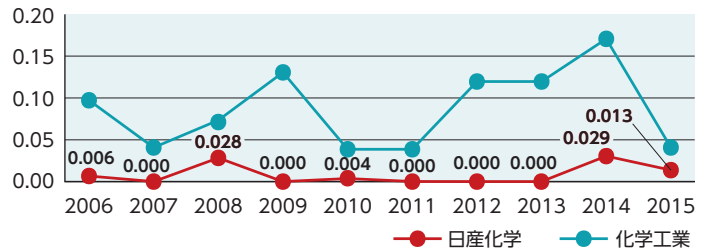
安全成績

2015年度は、当社として4件の休業災害と6件の不休災害が発生しました。前年度に比べて休業災害が増加しました。度数率も2年続けて悪化するという残念な結果でした。作業に潜むハザードのリスクアセスメントが不十分であったことに加えて、被災者の高齢化による転倒災害の増加が目立つ結果となりました。リスクアセスメントおよび作業前KYの徹底、そして高齢者への配慮を行い、ゼロ災を目指してさらなる安全活動に取り組みます。

休業度数率[%]



休業強度率[%]



化学品・製品安全

化学品管理

2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)」において合意された「2020年目標」*1の実現のために、2006年の「国際化学物質管理会議(ICCM)」において、科学的なリスク評価に基づくリスク削減、情報の収集と提供などを進める「国際的な化学物質管理に関する戦略的アプローチ(SAICM)」が採択されました。当社は、SAICM国内実施計画に沿って、化学製品の全ライフサイクルにおける人の健康や環境への悪影響の最小化に取り組んでいます。

*1「2020年までに化学品の製造と使用による人の健康や環境への悪影響の最小化を目指す」

製品ライフサイクルにおけるリスク評価

化学製品の研究開発、製造、販売、変更等に至る各段階で、リスク評価(事前評価)を実施しています。バリューチェーンにおける人、環境へのリスク評価は、生物科学研究所が自社または外注で取得したデータ、文献等の外部データベースの安全性試験データの他、物理化学的性質、作業環境条件等が基礎となります。リスク評価結果に基づき、懸念化学物質の回避や、より安全な化学物質への代替を検討しています。これらのリスク評価結果は、トップマネジメントに報告され、社内の全関係者に周知されます。また、技術移転書またはSDS(安全データシート)等によってバリューチェーン内に伝達されます。

また、ICCA*2および日化協が推進するGPS*3/JIPS*4活動の一環として、当社の化学製品を対象にリスク評価を行い、リスクに基づいた適正な管理とともに、その安全性情報をGPS/JIPS安全性要約書にまとめ、公開しています。さらに、日化協が推進する「化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究を長期的に支援する国際的な取り組み」であるLRI*5にも参画し、人の健康や環境へのリスク評価に関する研究の進展に向けた活動をしています。

*2 International Council of Chemical Associations: 国際化学工業協会協議会 *3 Global Product Strategy

*4 Japan Initiative of Product Stewardship *5 Long-Range Research Initiative

主なリスク評価項目(これに限らない)	
1 法令・法規・協定遵守	6 物流時の安全、安定性
2 化学物質の安全性： ヒト、環境に与える影響	7 廃棄物減量化
3 作業者の労働安全衛生	8 品質保証
4 設備および操作の安全	9 委託・購買・販売面での環境・ 安全
5 製品の安全性、環境負荷	

リスク評価(事前評価)実績:

段階	評価責任部署	2013	2014	2015
研究開発	研究所	16	31	18
工業化試験	工場(技術)	14	2	12
製造	工場(製造)	110	96	116

動物実験に対する配慮

社会に有用な農薬・医薬品、医療材料そして化学素材の開発研究には、さまざまな生物学的評価が必要です。とくに、実験動物を用いた試験を全く行わずに、これらの研究を進めることは困難です。生物科学研究所では、動物実験に対し、「動物愛護及び管理に関する法律」等の法令に則り、その基本理念である3Rの原則(Replacement, Reduction, Refinement)を基本とした規程を制定しています。これに基づき動物実験委員会を実施の可否の審査、その運用の自己点検を行い、動物福祉に配慮した適正な動物実験実施に努めています。

TOPICS

化学物質の安全性評価

安全性研究部では、製品やプロセスで使用する原料・中間体の安全性を評価し、安全情報を提供することで、製品安全性および労働安全を確保しています。具体的には、健康および環境有害性を動物、細菌、水生生物などを用いて評価を行い、評価結果を研究開発、工業化試験、製造の各段階での適切なリスク管理に役立てるとともに、お客様に安心してお使いいただけるように、製品の安全性確保に日々努めています。

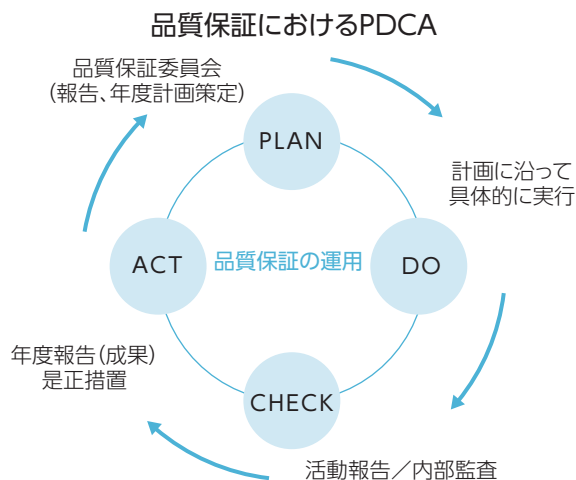
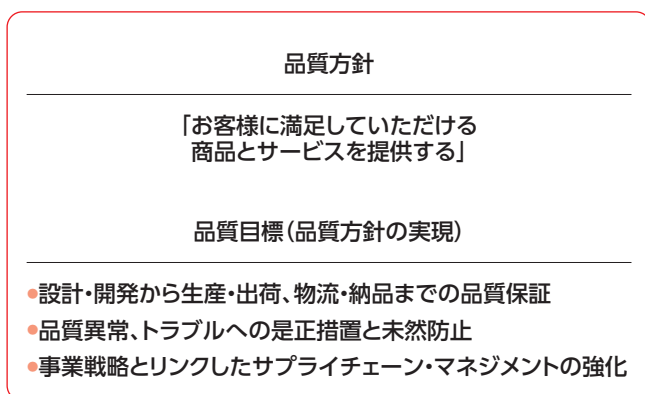


お客様とのかかわり

品質方針と品質目標

当社は、品質方針として「お客様に満足していただける商品とサービスを提供する。」ことを定めています。この品質方針のもとに中期品質目標を設定し、PDCAサイクルに沿った年間スケジュールを実施することで、毎年継続的にマネジメントシステムと業務の改善を進めています。

今後も、ますます多様化、高度化する市場の要求への対応力を強化し、社会に貢献する企業としてさらなる成長を図っていきます。



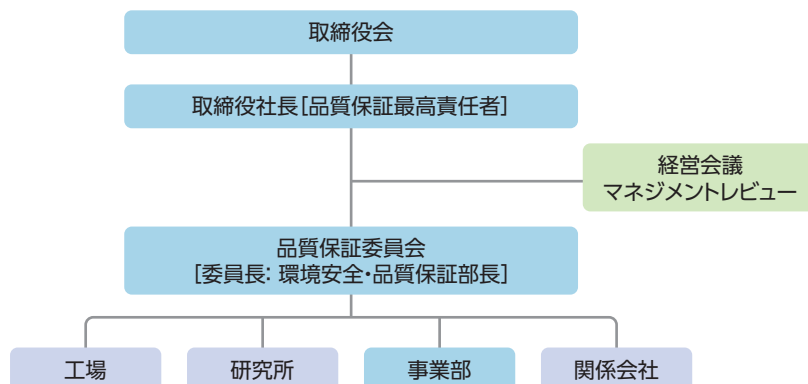
日産化学品質マネジメントシステム

当社の品質保証体制は、各工場における品質ISOを基盤とし、国内外に優れた商品とサービスを提供することで、お客様からの高い評価を得ています。

品質保証活動を推進する組織として品質保証委員会を設置し、委員長は環境安全・品質保証部長、委員は、環境安全・品質保証部担当役員、生産技術部長、購買部長、全事業部長、全箇所長とし、年1回定期的に開催しています。

委員会では、当社および関係会社の年度の活動結果、監査結果およびその改善状況やクレーム情報とその是正状況が報告され、次年度の品質保証に関する活動方針等が討議されます。その結果は、経営会議で報告され、マネジメントレビューを受けて、次年度の品質目標が決定されます。

また、全工場は品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001(QMS)の認証を取得し、審査機関による維持・更新を重ねています。

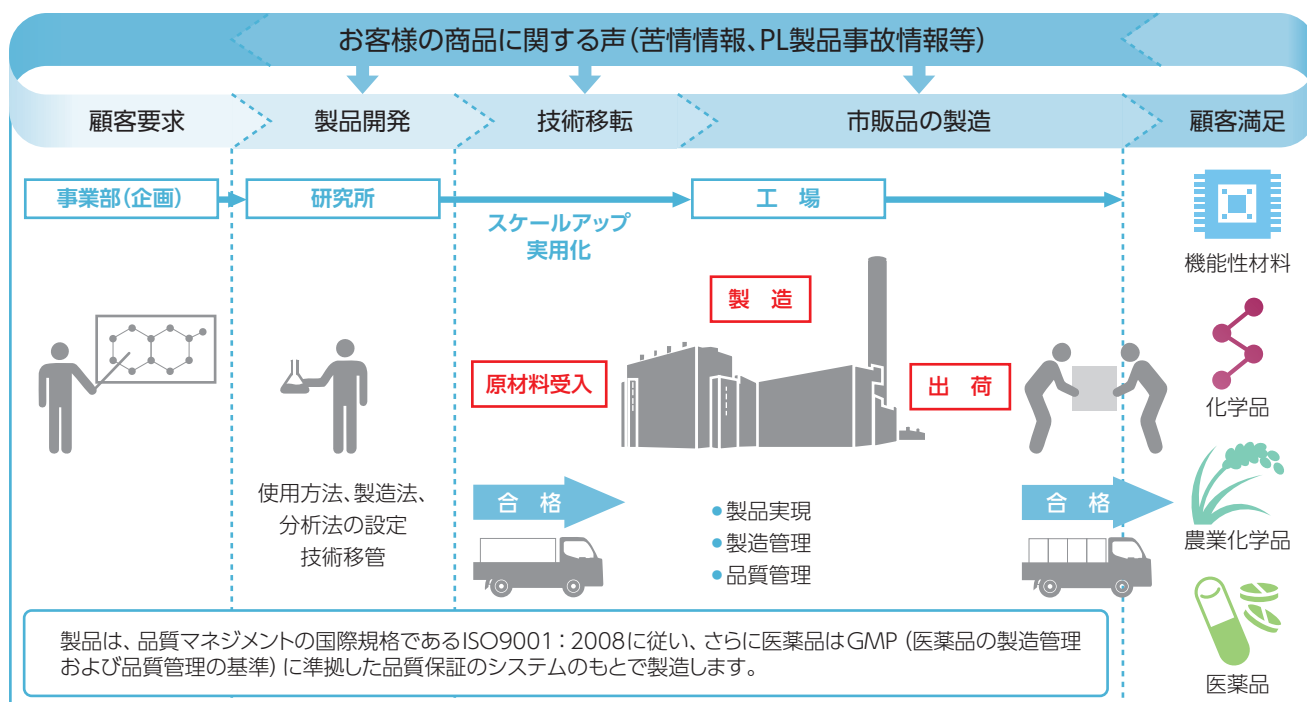


品質保証の活動内容

ISO9001などの品質マネジメントシステムの運用により、製品の開発段階から商品化、顧客による使用に至るライフサイクルのなかで、法規制や顧客の要求事項に対応した品質保証活動を行っています。

また、お客様の商品に関する声(苦情情報、PL製品事故情報等)を迅速に収集し、評価し、必要な正を実施するための社内ネットワークも構築しています。

各ステージにおける品質保証活動



TOPICS

NSF/ANSI-60*認証を取得

当社の富山工場で製造しているハイライト(トリクロロイソシアヌル酸、ジクロロイソシアヌル酸)がNSF/ANSI-60認証を取得しました。

NSF/ANSI-60は飲料水に対し意図的に加えられる化学物質に関する規格です。NSF/ANSI-60はアメリカのNSF Internationalが認証する規格で、NSF Internationalは元々外食産業の厨房などの衛生状態を保つ基準、規格を作成するために設立されました。現在では米国のみならず、世界各国に展開し、広く認識された規格となっています。衛生管理の行き届かない地域にて飲料水を起因とする疫病の発生を防ぐ殺菌消毒剤を製造するメーカーにハイライトを供給するに際しては、NSF/ANSI-60取得が必須となりますが、今回この認証取得により、今までの主な用途であったプール、SPA、浄化槽用殺菌消毒剤に加え、飲料水用殺菌消毒剤に対する新たな市場を構築することが期待されます。

今後も、より安全で高品質な製品をお客様へご提供するため、工場とともにさらなる継続的改善を進めていきます。

*NSFは公衆衛生や環境に関連した規格開発、製品認証、試験、監査、教育やリスクマネジメントサービスを行う国際的な独立組織です。NSF認証マークを保持した製品は、全ての標準規格に準拠した品質であることを意味しており、その品質を保持しているか確認するため、定期的に予告なしの監査と検査が行われています。



社員とのかかわり

中期経営計画Vista2021では、「挑戦者を育てる組織の実現」、「多様な人材の発想の活用」をあるべき姿としています。あるべき姿の実現に向け、部門間の人事交流やダイバーシティの推進をはじめ各種施策に取り組んでいます。また、働きやすい職場づくりを推進するための諸制度を継続すると同時に、2015年度はメンタルヘルス対策として全社員を対象とした「セルフケア研修」を実施しました。これらを通して社員、会社の持続的な成長を図っていきたくと考えています。

公正な人事評価

当社の人事制度は、本人と上司の双方向のコミュニケーション[対話]を通じて、「自立した個人」がやりたい自分・なりたい自分の実現に向け、成長を実感しながら、自らの創造性を活かしてイキイキと仕事をしていくためのしくみです。透明性と納得感を高め、より成果・貢献に応じた公正な人事評価に努めています。

多様な人材・個性・考え方の尊重

当社では、年齢、性別、国籍などにかかわらず、幅広い分野において、多様な人材が活躍しています。さらに今後も推進していく予定です。また、社員の定着率も高く、一人ひとりが活躍できる環境にあると考えています。

人材育成

当社は、人材開発の本質は「社員一人ひとりが自発的に自己研鑽を積み、自己の成長を図ること」にあると考え、「学びたい」、「成長したい」と願う社員のための研修制度を導入しています。

働きやすい職場環境づくり

当社では、社員が生産性の高い働き方を実現し仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図ることができるよう、さまざまな制度を取り入れています。近年の年休取得率が70%以上と高い数値を維持できているほか、ノー残業デーの実施など、働きやすい職場環境の整備とともに、働き方に対する社員の意識の向上も図っています。

率直な対話と相互理解に基づく労使関係

日産化学と日産化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係のもと、経営の良きパートナーとして、定期的な業績報告会や、ワーク・ライフ・バランスのための諸施策をはじめとした各種労働条件の整備に努めています。さらに今年から社員の健康問題についても、健康保険組合とともに意見交換する場を設けました。



組合の会合における経営計画の説明

メンタルヘルス対策「セルフケア研修」

セルフケアとは、個人が自らの健康を、自立的に維持・増進するための活動を意味します。当社では、従業員のセルフケアを支援することを目的として、全従業員を対象にストレスに関する基礎知識やその対処スキルを学ぶ研修を実施しました。研修では、実際にストレスを感じた経験を振り返り、自身の考え方や受け取り方のくせをどのように変えたら、ストレスに適切に対処できるかについて学びました。



セルフケア研修 ～心の健康のために～

研修制度

研修名	内容
新入社員 セルフスタート	自ら考え行動することの大切さを学び、自分なりのキャリアを形成する第一歩とする。
3年目 セルフスタート	高いモチベーションを持って挑戦し続けるために自らを動機付けていくことの大切さを学ぶ。
昇格前	本質的な課題設定力・戦略策定力を高める。次世代を担うリーダーとしての役割責任を認識、ビジョン実現に向けたアクションプランを策定する。
現場力強化	コミュニケーション能力向上を目指す。また、現場で抱えている課題を共有し、その解決策を共に考え、課題解決に向けたキッカケをつかむ。
海外語学留学	「新しい価値を生み出しグローバルに事業展開できる人材の育成と確保」を目的とし、海外語学学校への留学者派遣によりグローバル化の加速を図る。
評価者	評価についての確認、人事評価の基本、能力評価の実践、能力評価対話の進め方を学習する。
コーチング・スキル	コーチング・スキル「相手の自発的な行動を促進するコミュニケーション技術」を修得する。
業務改善	業務の範囲・役割の明確化、コミュニケーション力・モチベーションコントロール力向上を図る。
通信教育	社員一人ひとりがビジョンをもって自らのキャリアプランを描き、自己実現へ向けてステップアップするためのサポートツールとする。
戦略的OJT プログラム	「人を育て人が育つ組織づくり」を目指し、上司と部下が向き合いOJTに取り組むことで、人材育成力、業務遂行能力の向上を図る。



昇格前研修



コーチング・スキル研修

表彰制度

当社は毎年、業務上有益な発明、改良考案、顕著な功績・功労を達成した社員に対して、表彰を行っています。また、知的財産の面でも、特許出願のなかから優秀な発明を早期に報奨することで、研究・開発へのインセンティブを高め、発明の発掘、質・創造性の向上を図っています。

名称	表彰者	内容
中央表彰 事業部褒賞 箇所表彰	社長 事業部長 箇所長	業務上有益な発明、改良考案や顕著な功績・功労に対し、表彰・褒賞する。
優秀発明報奨	知的財産部担当役員	研究・開発力の向上を推進するため、早期に優秀な発明を奨励する。



中央表彰式

ワーク・ライフ・バランスのための諸制度

制度名	内容
フレックスタイム	本社、研究所で導入。
育児休業	一定要件を満たした場合、子が「1歳半」または「1歳を超えた最初の4月20日」まで育児休業を取得することが可能。
配偶者出産・育児支援休暇	配偶者が子を出産する男性社員を対象に出産から8週間以内に7日間まで休暇取得可能(有給)。
看護休暇	子どもや配偶者の看護のために積立保存した失効年休のうち年間20日間を限度に利用可能。
短時間勤務	小学校3年生以下の子どもの育児のため所定労働時間を30分単位、最高2時間まで短縮可能。
半日年休	年間30回を限度に半日単位で年休取得可能。
計画年休	一斉計画年休2日、個人別計画年休3日の取得を奨励。
年休バンキング	失効する年休を最大40日間まで保存し、私傷病・人間ドック受診・介護・看護などの事由で利用可能。
リフレッシュ休暇	満50歳到達後1年以内に連続10日の休暇取得(有給)、援助金あり。
再雇用リフレッシュ休暇	定年退職前後1ヶ月の間に連続3日間の休暇取得可能(有給)。

社会とのかかわり

当社グループは、持続可能な社会の実現が企業の成長・発展に欠かせないと認識し、製品・サービスを通して、人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値を提供することはもとより、企業市民としてさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

次世代支援



2015年度より、官民協働の海外留学支援制度「トビタテ! 留学JAPAN 日本代表プログラム」へ参画しています。これは、産業界を中心に社会で求められている人材、将来世界で活躍できるグローバル人材の育成のために、日本の各企業が寄付金を拠出し、かつ審査委員として定期的に選考等に協力することで、日本の未来を支える高校生、大学生を留学生として世界各地へ送り出すプロジェクトです。今後も本プロジェクトを通して、日本産業界の発展に貢献していきます。

また、物質科学研究所と材料科学研究所では、近隣の小学校の理科教育サポートとして、出張授業を実施しています。2015年度は、11月から1月にかけて3校を訪問し、化学への興味を高めてほしいとの想いから、身近なテーマを取り上げ、「ドライアイスマジック」、「マイクロカプセルを作ろう」と題した2つの実験を行いました。

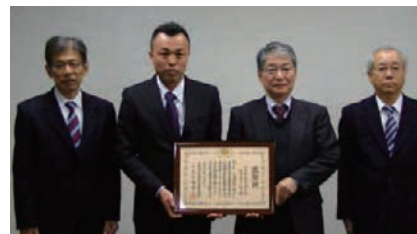


出張授業

福祉基金

当社グループは、地域貢献活動の一環として、1997年より「福祉基金」活動を行っています。社員が毎月の給与から積立を行い、それと同額を会社が上乗せした総額を地域社会の福祉に役立てていただくものです。

本活動は、本社、オフィス、工場、研究所、グループ会社毎、あるいは、合同で実施しています。実際に福祉施設を訪問し、必要とされている物品をヒアリングしたうえで、寄贈を検討するケースもあり、地域に密着した活動を行っています。



感謝状受領

企業冠賞

当社は、有機合成化学の発展に寄与するため、有機合成化学協会の企業冠賞として、「日産化学・有機合成新反応/手法賞」を2009年度に創設し、新反応・新手法に関連する独創的かつ優れた研究業績を挙げた研究者に授与しています。2015年度の実績者、東京大学・西林仁昭特任准教授の研究は、有機合成化学に留まらず、有機金属化学、錯体化学、触媒化学等の関連する領域に影響を与える独創的なものとして、国内外から高い評価を受けています。

地域住民との交流

工場では、地域住民・近隣学校を対象とした工場見学会や説明会を継続的に実施しています。とくに、防災や環境への取り組みを説明し、安心安全な工場であることへの理解の確保に努めています。このほか、工場周辺の公共道路や駅の清掃、地域住民との共同による花の植栽など、地域の美化活動に参加しています。また、生物科学研究所では、毎年11月に「収穫祭および生物供養祭」を開催しています。これは、農薬・医薬の研究開発などのために犠牲になった虫や実験動物を供養するためのものですが、現在は近隣の方々を招待し、生物科学研究所がどのような施設なのかを知っていただく機会としています。



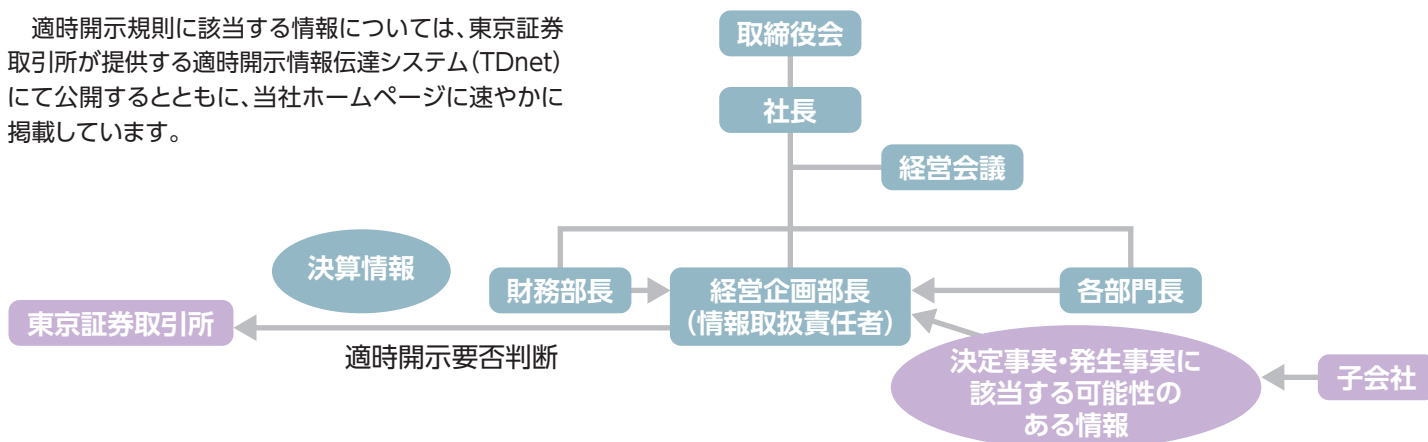
生物科学研究所 見学風景

情報開示

当社は、ディスクロージャーポリシーを定め、当社が株式上場している東京証券取引所の定める適時開示規則に沿って情報を開示しています。また、決算説明会での発表内容等適時開示規則に該当しない情報についても、可能な限り積極的かつ公平にホームページなどで公開しています。

適時開示の体制

適時開示規則に該当する情報については、東京証券取引所が提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)にて公開するとともに、当社ホームページに速やかに掲載しています。



IR説明会

当社は、半期に1回、機関投資家・アナリスト・メディア向け決算説明会を開催し、IR担当役員はじめ各事業部の責任者の出席のもと、事業概況を説明しています。また、現場を実際に目で見ることで、当社の製造・研究に対する理解をより深めていただくため、機関投資家・アナリスト向け施設見学会を随時実施しています。

このほか、毎年、IR担当役員による海外投資家訪問に加えて、証券会社主催の国内外コンファレンスへも参加しています。2015年度は欧州、米国、アジアを訪問し、海外IR活動への積極的な姿勢について、高い評価をいただきました。

当社は、国内外の投資家の皆様に、より迅速かつ公平な情報を開示することを目指し、ニュースリリースや決算資料、説明会資料は原則として和英同時に公表しています。

製品SDSの公開

当社の化学製品を安全に使用していただくために、全製品のSDS (Safety Data Sheet : 安全データシート)をお客様に提供しています。とくに農薬は、全製品のSDSをホームページで公開し、お客様や使用者様にダウンロードしていただくことが可能です。また、社員は社内SDSデータベースを閲覧することで、製品の危険性有害性情報、法規制情報、輸送、保管、廃棄方法等の情報を取得できます。

化学物質安全性要約書の公開

当社は、国際化学工業協会協議会 (ICCA) および日本化学工業協会 (JCIA) が推進するGPS (Global Product Strategy) / JIPS (Japan Initiative of Product Stewardship) 活動に参画しています。本活動では企業がサプライチェーン全体を通して化学物質のリスクを最小限にするために、化学製品のリスク評価を行い、適正な管理を行うとともに、その安全性情報をGPS/JIPS安全性要約書にまとめて、顧客を含めた一般社会に公開しています。



国内外拠点

● 国内生産拠点

名古屋工場

名古屋港に面した立地で、硫酸、高品位尿素水などを製造しています。



富山工場

富山平野の中央に建ち、基礎化学品、環境化学品、機能性材料など多様な製品群を製造しています。



小野田工場

山口県山陽小野田市にあり、農薬、医薬品を中心とした精密有機合成品の生産拠点となっています。



埼玉工場

埼玉県北部にあるこの工場では、農薬製剤を製造しています。



袖ヶ浦工場

千葉県袖ヶ浦市の工場地帯に位置し、機能性材料の生産拠点となっています。

● 事業所一覧

本社・営業拠点

本社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-7-1 興和一橋ビル
Tel : 03-3296-8111 (番号案内)

仙台オフィス

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-7-12 グリーンウッド仙台一番町ビル
Tel : 022-266-4311

大阪オフィス

〒530-0001 大阪市北区梅田1-8-17 大阪第一生命ビル
Tel : 06-6346-7200

札幌オフィス

〒060-0002 札幌市中央区北二条西1-1 マルイト札幌ビル
Tel : 011-251-0261

名古屋オフィス

〒453-0801 名古屋市中村区太閤3-1-18 名古屋KSビル
Tel : 052-452-8623

福岡オフィス

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4 JPR博多ビル
Tel : 092-432-3421

工場

袖ヶ浦工場

〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖11-1
Tel : 0438-63-2341

埼玉工場

〒369-0305 埼玉県児玉郡上里町大字神保原町字西台235-1
Tel : 0495-34-2810

名古屋工場

〒455-0045 名古屋市港区築地町7
Tel : 052-661-1676

袖ヶ浦工場五井製造所

〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-17
Tel : 0436-22-2110

富山工場

〒939-2753 富山県富山市婦中町笹倉635
Tel : 076-433-9602

小野田工場

〒756-0093 山口県山陽小野田市大字小野田6903-1
Tel : 0836-83-2800

研究所

物質科学研究所

〒274-8507 千葉県船橋市坪井西2-10-1
Tel : 047-465-1112

生物科学研究所

〒349-0294 埼玉県白岡市白岡1470
Tel : 0480-92-2513

材料科学研究所

〒274-0052 千葉県船橋市鈴身町488-6
Tel : 047-774-0200

〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖11-1
Tel : 0438-64-2881

〒939-2753 富山県富山市婦中町笹倉635
Tel : 076-465-7133

● 関係会社

国内連結子会社

日星産業株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
Tel : 03-3241-2548
■ 化学品などの販売、保険代理業、不動産業

日産緑化株式会社

〒101-0047 東京都千代田区内神田3-16-9
Tel : 03-3256-4031
■ 造園、土木、緑化工事などの設計・施工

株式会社環境技術研究所

〒123-0872 東京都足立区江北2-11-17
Tel : 03-3898-6643
■ 環境保全コンサルティング、環境測定

持分法適用会社

サンアグロ株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
Tel : 03-3510-3601
■ 肥料の製造・販売

日産物流株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
Tel : 03-5255-6901
■ 運送業

日産エンジニアリング株式会社

〒136-0071 東京都江東区亀戸1-28-6
Tel : 03-3636-7578
■ プラントエンジニアリング

日本肥糧株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5
Tel : 03-3241-4231
■ 肥料の製造・販売

クラリアント触媒株式会社

〒113-0021 東京都文京区本駒込2-28-8
Tel : 03-5977-7300
■ 工業用触媒の製造・販売

● 海外拠点(連結子会社)



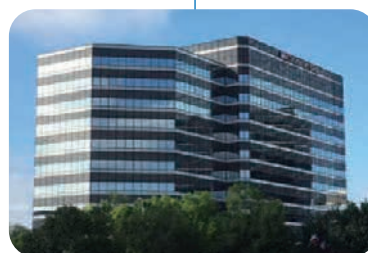
Nissan Chemical Europe S.A.R.L.
Parc d'affaires de Crécy - 10A rue de la Voie Lactée
69370 Saint Didier au Mont d'Or, France
Tel : 33-4-37-64-40-20

■ 農薬の販売



NCK Co., Ltd.
127, Chupalsandan-ro, Paengseong-eup, Pyeongtaek-si,
Gyeonggi-do, 17998, Korea
Tel : 82-31-691-7044

■ 電子材料の研究・製造・販売



Nissan Chemical America Corporation
10333 Richmond Avenue, Suite 1100, Houston,
Texas 77042, U.S.A.

Tel : 1-713-532-4745

■ 米国における統括会社

会社沿革

日産化学のあゆみ

当社は、1887年(明治20年)、高峰讓吉、渋沢栄一、益田孝ら明治の先覚者により、わが国初の化学肥料製造会社である東京人造肥料会社として創業しました。

その後、関東酸曹株式会社、日本化学肥料株式会社等を合併していくなかで大日本人造肥料株式会社に商号変更、1937年(昭和12年)に日本産業株式会社傘下の日本化学工業株式会社に資産等を包括譲渡したのちに、現在の社名である日産化学工業株式会社に改称しました。

沿革

1887年 2月	東京人造肥料会社(のちの東京人造肥料株式会社)設立
1889年 7月	日本舎密製造会社(のちの日本化学肥料株式会社)設立
1891年 3月	日本舎密製造会社小野田工場(現在の当社小野田工場)完成
1895年12月	合資会社王子製造所(のちの関東酸曹株式会社)設立
1897年11月	関東酸曹株式会社王子工場(のちの当社王子工場)完成
1907年12月	東京人造肥料株式会社小松川工場(のちの東京日産化学株式会社)完成
1910年 7月	東京人造肥料株式会社が大日本人造肥料株式会社と改称
1919年 2月	株式会社日本人造肥料会社(のちに日本化学肥料株式会社に合併) 名古屋工場(現在の当社名古屋工場)完成
1922年 6月	大正運送株式会社(現在の日産物流株式会社)設立
1923年 5月	大日本人造肥料株式会社が関東酸曹株式会社と日本化学肥料株式会社を合併 研究開発部門として、本社に工務部研究課、王子工場に研究係を設置
1928年 4月	大日本人造肥料株式会社富山工場(現在の当社富山工場)完成
1931年 2月	大日本人造肥料株式会社肥料試験場(横浜市子安)を白岡に移転(現在の当社生物科学研究所)
1932年10月	株式会社文化農報社(現在の日星産業株式会社)設立
1937年12月	大日本人造肥料株式会社が日本化学工業株式会社に資産等を譲渡したのちに、日本化学工業株式会社は、日産化学工業株式会社と改称
1943年 4月	日本鉱業株式会社と合併、同社の化学部門となる
1945年 4月	日本油脂株式会社が日本鉱業株式会社から化学部門の営業譲渡を受け、社名を日産化学工業株式会社と改称
1949年 5月	証券取引所の再開に伴い、当社株式上場
1949年 7月	企業再建整備法により、油脂部門(現在の日油株式会社)を分離
1965年 1月	日産石油化学株式会社を設立、石油化学事業へ進出
1968年11月	東京日産化学株式会社が埼玉県上里村に工場移設(現在の当社埼玉工場)
1969年 8月	王子工場の閉鎖・移転計画に伴い千葉県に現在の袖ヶ浦工場を建設
1969年12月	王子工場の生産を停止、閉鎖
1988年 6月	協和醗酵工業株式会社(現在のKHネオケム株式会社)他へ石油化学部門を営業譲渡し同事業から撤退
1989年10月	ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーション(NCA)を米国に設立
1996年 7月	ニッサン ケミカル ヒューストン コーポレーション(NCH)を米国に設立
1998年 4月	東京日産化学株式会社を吸収合併し、当社埼玉工場とする
2001年 4月	韓国日産化学株式会社(現在のNCK株式会社)を韓国に設立
2001年 6月	研究開発組織を再編し、物質科学研究所、電子材料研究所、機能材料研究所を設置
2001年10月	日産アグリ株式会社(現在のサンアグロ株式会社)を設立、肥料事業を分社化するとともに同事業に関連するグループ会社を統合
2002年 7月	日本モンサント株式会社より国内農薬除草剤事業を買収
2002年12月	ニッサン ケミカル ヨーロッパ S.A.R.L.(NCE)をフランスに設立
2005年 2月	日産化学アグロコリア株式会社(NAK)を韓国に設立
2010年 1月	米国ダウアグロサイエンス社より農薬殺菌剤を買収
2010年10月	台湾日産化学股份有限公司(NCT)を台湾に設立
2013年 6月	Thin Materials GmbH(ドイツ)を買収
2013年10月	NCHをNCAに吸収合併
2014年 1月	日産化学制品(上海)有限公司(NCS)を中国に設立
2014年10月	電子材料研究所と無機材料研究所を再編し、材料科学研究所を設置

会社概要

2016年3月31日現在

商号 日産化学工業株式会社
本 社 東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1
TEL: 03-3296-8111(〒101-0054)
創業 業 1887年(明治20年)
普通株式/資本金 156,000,000株 18,942百万円
従業員数 連結2,371名
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号(〒100-8233)

取締役／監査役／執行役員

2016年6月28日現在

代表取締役・取締役社長	木 下 小次郎
取締役副社長	宮 崎 純 一
取締役専務執行役員	平 田 公 典
	袋 裕 善
取締役常務執行役員	樋 口 恒 夫
	畑 中 雅 隆
	宮 地 克 明
社外取締役	梶 山 千 里
	大 江 忠
常勤監査役	近 藤 純 生
	中 島 康 之
	鈴 木 規 弘
監査役	片 山 典 之
執行役員	浜 本 悟
	水流添 暢 智
	瀧 下 秀 則
	岩 田 武 史
	鬼 塚 博
	鈴 木 周
	西 田 雄 二
	本 田 卓
	吉 田 洋 憲
	八 木 晋 介
	石 川 元 明
	生 頼 一 彦

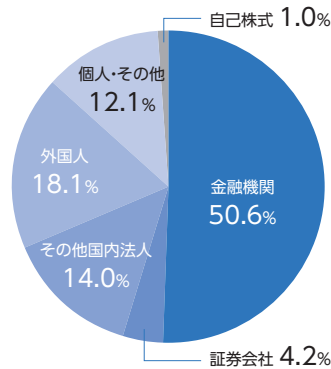
株式の状況

2016年3月31日現在

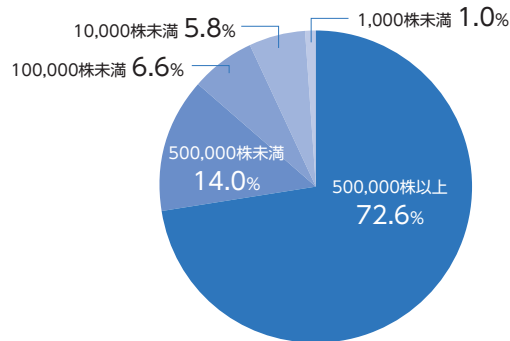
発行可能株式総数 360,000,000株
 発行済株式の総数 156,000,000株
 株主数 11,661名

大株主(上位5名)	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,699	14.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,143	7.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,769	5.0
農林中央金庫	4,800	3.1
日産化学 取引先持株会	3,982	2.6

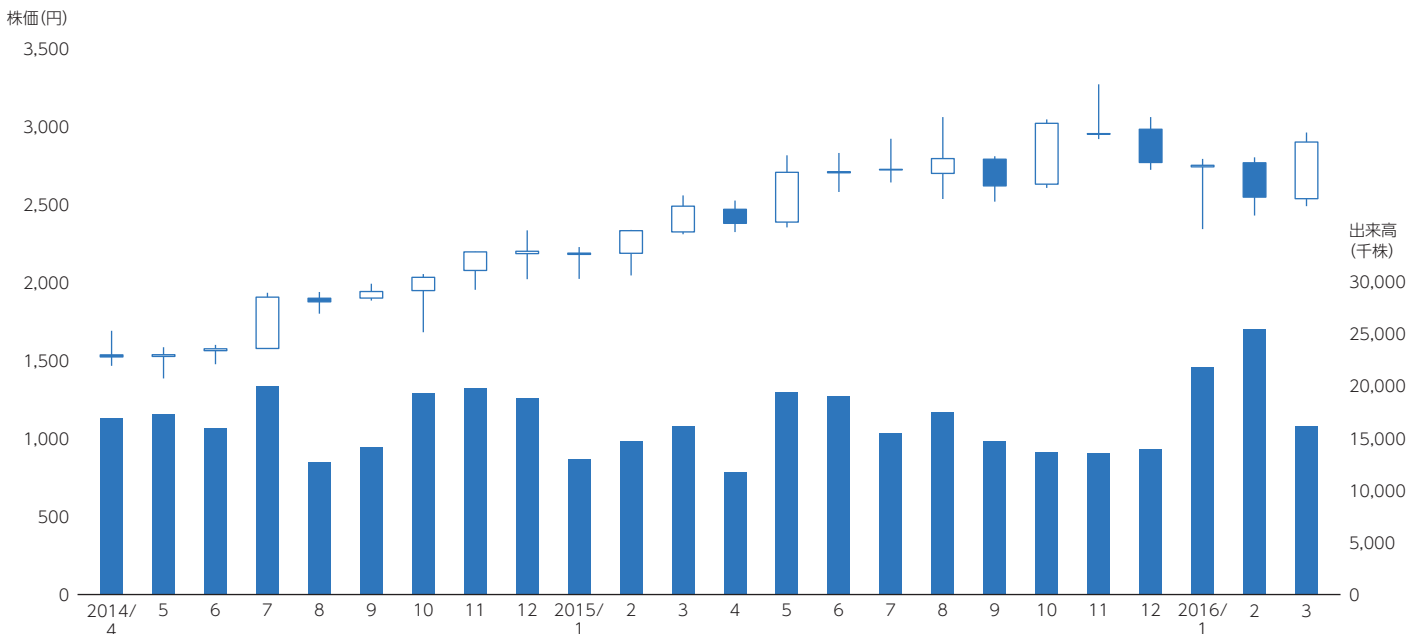
所有者別分布状況



所有株式別分布状況



株価および出来高(2014年4月~2016年3月)





FSC®森林認証を受けた紙印刷物をデータにして掲載しています。
発行：2016年10月



URL:<http://www.nissanchem.co.jp>